

関原発第107号

2020年5月22日

原子力規制委員会 殿

住 所	大阪市北区中之島3丁目6番16号
申請者名	関西電力株式会社
代表者 の氏名	取締役社長 森本 孝

平成30年4月20日付け関原発第64号をもちまして申請（2020年4月1日付け関原発第13号で一部補正）いたしました美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号発電用原子炉施設の変更）を下記のとおり一部補正いたします。

記

美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号発電用原子炉施設の変更）を別添のとおり一部補正する。

本資料のうち、枠囲みの範囲は
機密に係る事項ですので
公開することはできません。

別 添

別紙 2 (本文) の一部補正

添付書類 六 の一部補正

添付書類 八 の一部補正

別紙 2 (本文) の一部補正

別紙2（本文）を以下のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
-16-	下1行		

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

添付書類六の一部補正

添付書類六を以下のとおり補正する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
6-目-1 ～ 6-目-10		(記載変更)	別紙 6-目-1 に変更する。

別添4

添 付 書 類 六

変更に係る発電用原子炉施設の場所に関する気象、地盤、
水理、地震、社会環境等の状況に関する説明書

令和2年1月29日付け原規規発第2001293号をもって設置変更許可を受けた美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書の添付書類六の3号炉に係る記述のうち、下記内容を変更又は追加する。また、各項目について、別表1のとおり読み替える。

記

1. 地盤のうち以下を変更又は追加する。
 - 1.3 敷地周辺の地質・地質構造
 - 1.4 敷地近傍の地質・地質構造
 - 1.5 敷地の地質・地質構造
 - 1.6 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く）設置位置付近の地質・地質構造及び地盤
 - 1.7 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く）設置位置付近の地盤の安定性評価
 - 1.8 特定重大事故等対処施設設置位置付近の地質・地質構造及び地盤
 - 1.9 特定重大事故等対処施設設置位置付近の地盤の安定性評価
 - 1.10 地質調査に関する実証性

1.11 参考文献

6. 津波のうち以下を変更又は追加する。

6.1 敷地周辺に影響を及ぼした過去の津波

6.2 基準津波の策定

6.3 津波に対する安全性

6.4 参考文献

表

第 1.4.1 表	敷地近傍の地質層序表
第 1.5.1 表	敷地の地質層序表
第 1.8.1 表	ボーリングコアの R.Q.D
第 1.8.2 表	粘土鉱物の成因の検討（破砕部の XRD 分析結果）
第 1.8.3 表	破砕帯の活動性評価結果
第 1.8.4 表	破砕帯の条線観察結果と現在の応力場に対する最適すべり角
第 1.8.5 表	破砕帯の活動性評価結果一覧
第 1.8.6 表	その他の破砕部一覧表
第 1.8.7 表	設置許可基準規則第 38 条の対象となるその他の破砕部
第 1.8.8 表	その他の破砕部の条線観察結果と現在の応力場に対する最適すべり角
第 1.8.9 表	設置許可基準規則第 39 条の対象となるその他の破砕部
第 1.8.10 表	その他の破砕部の活動性評価結果一覧
第 1.8.11 表	岩石試験結果平均表
第 1.8.12 表	PS 検層結果
第 1.9.1 表(2)	解析用物性値(2)
第 1.9.2 表	支持力に対する解析結果 <input type="text"/>
第 1.9.3 表	支持力に対する解析結果 <input type="text"/>
第 1.9.4 表(1)	すべり安全率一覧表 <input type="text"/> (1)
第 1.9.4 表(2)	すべり安全率一覧表 <input type="text"/> (2)
第 1.9.5 表(1)	すべり安全率一覧表 <input type="text"/> (1)
第 1.9.5 表(2)	すべり安全率一覧表 <input type="text"/> (2)
第 1.9.6 表	基礎底面の最大相対変位量及び最大傾斜 <input type="text"/>



枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので、公開することはできません。

第 1.9.7 表	基礎底面の最大相対変位量及び最大傾斜	[REDACTED]
	[REDACTED]	
第 1.9.8 表	すべり安全率一覧表	[REDACTED]
第 1.10.1 表	地質調査会社一覧表	
第 6.1.1 表(1)	日本海における主な既往の津波を発生させた地震一覧	
第 6.1.1 表(2)	日本海における主な既往の津波を発生させた地震一覧	
第 6.1.1 表(3)	日本海における主な既往の津波を発生させた地震一覧	
第 6.2.1 表	津波シミュレーションの概略計算手法および計算条件	
第 6.2.2 表	津波シミュレーションの詳細計算手法および計算条件	
第 6.2.4 表(1)	各波源におけるパラメータスタディ結果	
第 6.2.4 表(2)	各波源におけるパラメータスタディ結果	
第 6.2.4 表(3)	各波源におけるパラメータスタディ結果	
第 6.2.4 表(4)	各波源におけるパラメータスタディ結果	
第 6.2.9 表	検討会の波源モデルによる津波水位評価結果（概略計算）	
第 6.2.19 表	一体計算による津波水位評価結果	
第 6.2.20 表(1)	各波源におけるパラメータスタディ結果	
第 6.2.20 表(2)	各波源におけるパラメータスタディ結果	
第 6.2.20 表(3)	各波源におけるパラメータスタディ結果	
第 6.2.20 表(4)	各波源におけるパラメータスタディ結果	
第 6.2.21 表(1)	地震による津波の評価結果（波源の詳細パラメータ）	
第 6.2.21 表(2)	地震による津波の評価結果（津波水位、	[REDACTED]
第 6.2.22 表	福井県モデル及び秋田県モデルによる津波水位評価結果	
第 6.2.23 表	検討会の波源モデルによる津波水位評価結果（概略計算）	

[REDACTED]

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので、公開することはできません。

第 6.2.24 表	F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層に関する補足検討の評価結果
第 6.2.25 表	海底地すべりによる津波水位評価結果
第 6.2.26 表	陸上の斜面崩壊（地すべり）による津波水位評価結果
第 6.2.27 表	若狭海丘列付近断層（福井県モデル）と隠岐トラフ海底地すべりの組み合わせによる津波水位評価結果
第 6.2.28 表	F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層と常神半島陸上地すべりの組み合わせによる津波水位評価結果
第 6.2.29 表	一体計算による津波水位評価結果
第 6.2.30 表	各波源及び一体計算による津波水位評価結果
第 6.2.31 表	3 号炉取水口前及び 3 号炉放水口前における評価結果
第 6.2.32 表	□□□□□□□□□□及び□□□□□□□□□□における評価結果
第 6.3.1 表(1)	砂移動に関する数値計算条件
第 6.3.1 表(2)	砂移動に関する数値計算条件

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので、公開することはできません。

図

- 第 1.3.7 図 敷地周辺陸域の活断層分布図「活断層詳細デジタルマップ〔新編〕」
- 第 1.4.3 図 敷地近傍の地質図
- 第 1.5.5 図 敷地の地質図
- 第 1.5.6 図(1) 敷地の地質断面図(1)
- 第 1.6.18 図(1) 地質水平断面図(E.L. - 20m)
- 第 1.6.18 図(2) 地質水平断面図(E.L. + 0m)
- 第 1.6.19 図(4) 地質鉛直断面図(D - D'断面)
- 第 1.8.1 図 特定重大事故等対処施設設置位置付近の地質調査位置図
- 第 1.8.2 図 ボーリング孔水位観測位置図
- 第 1.8.3 図 岩石試験試料採取位置図
- 第 1.8.4 図 P S 検層測定位置図
- 第 1.8.5 図 ボーリング柱状図
- 第 1.8.6 図 特定重大事故等対処施設設置位置付近の地質水平断面図(E.L.+0m)
- 第 1.8.7 図(1) 地質鉛直断面図
- 第 1.8.7 図(2) 地質鉛直断面図
- 第 1.8.7 図(3) 地質鉛直断面図
- 第 1.8.7 図(4) 地質鉛直断面図
- 第 1.8.8 図 既往破砕帯の連続性検討
- 第 1.8.9 図 既往破砕帯の連続性確認結果
- 第 1.8.10 図 既往破砕帯の連続性確認結果
- 第 1.8.11 図 既往破砕帯の連続性確認結果
- 第 1.8.12 図 既往破砕帯の連続性確認結果
- 第 1.8.13 図 既往破砕帯の連続性確認結果

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので、公開することはできません。

- 第 1.8.14 図 破砕部のコア観察結果
- 第 1.8.15 図(1) 破砕部の EPMA 分析結果
- 第 1.8.15 図(2) 破砕部の EPMA 分析結果
- 第 1.8.15 図(3) 破砕部の EPMA 分析結果
- 第 1.8.16 図(1) 長石類の EPMA 分析結果(1)
- 第 1.8.16 図(2) 長石類の EPMA 分析結果(2)
- 第 1.8.17 図 破砕部の連続性確認結果
- 第 1.8.18 図 150.90m 付近 CT 画像観察結果
- 第 1.8.19 図 150.90m 付近 条線観察結果
- 第 1.8.20 図(1) 150.90m 付近 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.20 図(2) 150.90m 付近 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.20 図(3) 150.90m 付近 薄片観察結果(3)
- 第 1.8.21 図 150.90m 付近 XRD 分析結果
- 第 1.8.22 図(1) 104.80m 付近 薄片観察結果
(1)
- 第 1.8.22 図(2) 104.80m 付近 薄片観察結果
(2)
- 第 1.8.23 図(1) 15.15m 付近 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.23 図(2) 15.15m 付近 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.24 図 破砕部の連続性確認結果
- 第 1.8.25 図 32.35m 付近 CT 画像観察結果
- 第 1.8.26 図 32.35m 付近 条線観察結果
- 第 1.8.27 図(1) 32.35m 付近 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.27 図(2) 32.35m 付近 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.27 図(3) 32.35m 付近 薄片観察結果(3)
- 第 1.8.28 図 32.35m 付近 XRD 分析結果

- 第 1.8.29 図 32.35m 付近 電子顕微鏡観察結果
- 第 1.8.30 図(1) 80.65m 付近 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.30 図(2) 80.65m 付近 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.31 図(1) 16.63m 付近 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.31 図(2) 16.63m 付近 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.32 図 破砕部の連続性確認結果
- 第 1.8.33 図 228.91m 付近 CT 画像観察結果
- 第 1.8.34 図 228.91m 付近 条線観察結果
- 第 1.8.35 図(1) 228.91m 付近 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.35 図(2) 228.91m 付近 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.35 図(3) 228.91m 付近 薄片観察結果(3)
- 第 1.8.36 図 228.91m 付近 XRD 分析結果
- 第 1.8.37 図(1) 87.08m 付近 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.37 図(2) 87.08m 付近 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.38 図(1) 活動性評価を代表する破砕帯があるその他の破砕部 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.38 図(2) 活動性評価を代表する破砕帯があるその他の破砕部 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.38 図(3) 活動性評価を代表する破砕帯があるその他の破砕部 薄片観察結果(3)
- 第 1.8.38 図(4) 活動性評価を代表する破砕帯があるその他の破砕部 薄片観察結果(4)
- 第 1.8.38 図(5) 活動性評価を代表する破砕帯があるその他の破砕部 薄片観察結果(5)
- 第 1.8.38 図(6) 活動性評価を代表する破砕帯があるその他の破砕部 薄片観察結果(6)

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので、公開することはできません。

- 片観察結果(6)
- 第 1.8.38 図(7) 活動性評価を代表する破砕帯があるその他の破砕部 薄片観察結果(7)
- 第 1.8.38 図(8) 活動性評価を代表する破砕帯があるその他の破砕部 薄片観察結果(8)
- 第 1.8.39 図(1) 破砕部⑤ 27.20m 付近 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.39 図(2) 破砕部⑤ 27.20m 付近 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.39 図(3) 破砕部⑤ 27.20m 付近 薄片観察結果(3)
- 第 1.8.40 図(1) 破砕部⑯ 46.08m 付近 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.40 図(2) 破砕部⑯ 46.08m 付近 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.40 図(3) 破砕部⑯ 46.08m 付近 薄片観察結果(3)
- 第 1.8.41 図(1) 破砕部の EPMA 分析結果(破砕部⑤ 27.20m 付近)
- 第 1.8.41 図(2) 破砕部の EPMA 分析結果(破砕部⑯ 46.08m 付近)
- 第 1.8.42 図(1) 破砕部④ 37.76m 付近 薄片観察結果(1)
- 第 1.8.42 図(2) 破砕部④ 37.76m 付近 薄片観察結果(2)
- 第 1.8.42 図(3) 破砕部④ 37.76m 付近 薄片観察結果(3)
- 第 1.8.43 図 破砕部の EPMA 分析結果 (破砕部④ 37.76m 付近)
- 第 1.8.44 図 ボーリング孔内水位図
- 第 1.9.1 図 特定重大事故等対処施設の配置及び解析断面位置図
- 第 1.9.2 図 解析要素分割図
- 第 1.9.3 図 解析要素分割図
- 第 1.9.4 図 境界条件
- 第 1.9.5 図 せん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存特性 (D 級)

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので、公開することはできません。

- 第 1.9.6 図 せん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存特性（堆積物・埋戻土・盛土等）
- 第 1.9.7 図 せん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存特性（破碎帯）
- 第 1.9.8 図 入力地震動の考え方
- 第 1.9.9 図 解析用地下水位の設定方法
- 第 1.9.10 図 評価対象斜面及び解析断面位置図
- 第 6.2.3 図(2) 3 号炉取水口前及び 3 号炉放水口前を評価する場合の詳細津波計算モデル（敷地内）
- 第 6.2.3 図(3) 及び を評価する場合の詳細津波計算モデル（敷地内）
- 第 6.2.4 図 津波水位評価点位置図（3 号炉取水口前、3 号炉放水口前）
- 第 6.2.5 図 津波水位評価点位置図 、
- 第 6.2.21 図 選定した陸上地すべりの位置図（Lm1,2、Le5）
- 第 6.2.22 図 Watts 他による方法の初期水位波形及び計算条件（Lm1,2、Le5）
- 第 6.2.24 図 選定した陸上地すべりの位置図（Lts7、Lts12、Lts16）
- 第 6.2.25 図 Watts 他による方法の初期水位波形及び計算条件（Lts7、Lts12、Lts16）
- 第 6.2.26 図(1) 運動学的手法による計算条件（陸上地すべり（Lts7））
- 第 6.2.26 図(2) 運動学的手法による計算条件（陸上地すべり（Lts12））
- 第 6.2.26 図(3) 運動学的手法による計算条件（陸上地すべり（Lts16））
- 第 6.2.27 図(1) 水位上昇側の組み合わせケースの検討（若狭海丘列付近断層（福井県モデル）＋海底地すべり）
- 第 6.2.27 図(2) 水位上昇側の組み合わせケースの検討（F O - A ～ F O

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので、公開することはできません。

－ B～熊川断層（すべり角 35 度）＋陸上地すべり）

- 第 6.2.29 図(1) 基準津波の時刻歴波形（基準津波 1～3）
- 第 6.2.29 図(2) 基準津波の時刻歴波形（基準津波 4～6）
- 第 6.2.31 図 基準津波定義位置における平均ハザード曲線
- 第 6.3.4 図 基準津波 4 の時刻歴波形（水位上昇側）
- 第 6.3.5 図 基準津波 5 の時刻歴波形（水位上昇側）
- 第 6.3.6 図 基準津波 6 の時刻歴波形（水位下降側）
- 第 6.3.10 図 基準津波 4 による水位分布図
- 第 6.3.11 図 基準津波 5 による水位分布図
- 第 6.3.12 図 基準津波 6 による水位分布図
- 第 6.3.16 図(1) 砂移動による地形変化量（基準津波 1、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.16 図(2) 砂移動による地形変化量（基準津波 1、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.16 図(3) 砂移動による地形変化量（基準津波 1、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.17 図(1) 砂移動による地形変化量（基準津波 2、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.17 図(2) 砂移動による地形変化量（基準津波 2、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.17 図(3) 砂移動による地形変化量（基準津波 2、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.18 図(1) 砂移動による地形変化量（基準津波 3、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.18 図(2) 砂移動による地形変化量（基準津波 3、周辺の地形を反映）

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので、公開することはできません。

- 第 6.3.18 図(3) 砂移動による地形変化量（基準津波 3、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.19 図(1) 砂移動による地形変化量（基準津波 4、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.19 図(2) 砂移動による地形変化量（基準津波 4、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.19 図(3) 砂移動による地形変化量（基準津波 4、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.20 図(1) 砂移動による地形変化量（基準津波 5、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.20 図(2) 砂移動による地形変化量（基準津波 5、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.20 図(3) 砂移動による地形変化量（基準津波 5、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.21 図(1) 砂移動による地形変化量（基準津波 6、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.21 図(2) 砂移動による地形変化量（基準津波 6、周辺の地形を反映）
- 第 6.3.21 図(3) 砂移動による地形変化量（基準津波 6、周辺の地形を反映）

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので、公開することはできません。

変更前	変更後
<p>1.6 原子炉施設設置位置付近の地質・地質構造及び地盤</p> <p>1.7 原子炉施設設置位置付近の地盤の安定性評価</p> <p>1.8 地質調査に関する実証性</p> <p>1.8.1 地質調査の計画</p> <p>1.8.2 地質調査実施に当たっての管理体制</p> <p>1.8.3 作業管理及び指導</p> <p>1.8.4 地質調査結果の評価・とりまとめ</p> <p>1.9 参考文献</p>	<p>1.6 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く）設置位置付近の地質・地質構造及び地盤</p> <p>1.7 原子炉施設（特定重大事故等対処施設を除く）設置位置付近の地盤の安定性評価</p> <p>1.10 地質調査に関する実証性</p> <p>1.10.1 地質調査の計画</p> <p>1.10.2 地質調査実施に当たっての管理体制</p> <p>1.10.3 作業管理及び指導</p> <p>1.10.4 地質調査結果の評価・とりまとめ</p> <p>1.11 参考文献</p>

(表)

変更前	変更後
第 1.8.1 表	第 1.10.1 表

(図)

変更前	変更後
第 6.2.5 図～第 6.2.19 図 第 6.2.22 図 第 6.2.23 図 第 6.2.25 図 第 6.2.27 図 第 6.3.4 図～第 6.3.6 図 第 6.3.7 図～第 6.3.9 図	第 6.2.6 図～第 6.2.20 図 第 6.2.23 図 第 6.2.28 図 第 6.2.30 図 第 6.2.32 図 第 6.3.7 図～第 6.3.9 図 第 6.3.13 図～第 6.3.15 図

頁	行	補 正 前	補 正 後
		価を実施した。…	<u>ていることから、敷地において地殻の広域的な変形による著しい地盤の傾斜が生じることはないが、断層と敷地との距離、断層長さ、断層のずれ方向と敷地の位置との関係を考慮して選定したC断層及び白木一丹生断層のうち、影響の大きいC断層の活動に伴い生ずる地盤の傾斜について評価を実施した。</u>
	下4行～ 下3行	…に設置 <u>されている</u> 。…	…に設置 <u>する</u> 。…
6-1-163 と 6-1-164 の間		(記載の追加)	別紙 6-1-1 を追加する。
6-1-169		(記載の追加)	別紙 6-1-2 を追加する。
6-1-175 と 6-1-176 の間		第 1.9.1 表(2) 解析用物性値 (その2)	別紙 6-1-3 に変更する。
		(記載の追加)	別紙 6-1-4 に変更する。
		(記載の追加)	別紙 6-1-5 を追加する。
		(記載の追加)	別紙 6-1-6 を追加する。
		(記載の追加)	別紙 6-1-7 を追加する。

頁	行	補 正 前	補 正 後
		(記載の追加)	別紙 6-1-8 を追加する。
		(記載の追加)	別紙 6-1-9 を追加する。

第1.4.1表 敷地近傍の地質層序表

地質年代			地層名		主な岩相・層相
新生代	第四紀	完新世	沖積層		礫・砂・シルト
			崖錐堆積物		礫・砂
			新期扇状地堆積物		礫・砂
			砂丘堆積物		砂
		更新世	河成低位段丘堆積物		礫・砂
			古期扇状地堆積物2		礫・砂
			河成中位段丘堆積物		礫・砂・シルト
			古期扇状地堆積物1		礫・砂・シルト
	新第三紀	中新世	岩脈	ドレライト	ドレライト
	古第三紀			閃緑岩類	石英閃緑岩及び花崗閃緑岩
石英斑岩				石英斑岩	
中生代	白亜紀後期	江若花崗岩	細粒黒雲母花崗岩	細粒黒雲母花崗岩	
			粗粒黒雲母花崗岩	粗粒黒雲母花崗岩	
古生代	白亜紀前期～石炭紀	美濃-丹波帯中・古生層	混在岩	混在岩	
			砂岩	砂岩	
			砂岩泥岩互層	砂岩泥岩互層	
			チャート	チャート	

第1.5.1表 敷地の地質層序表

地質年代		地層名		主な岩相・層相	
新生代	第四紀	完新世	沖積層		礫・砂・シルト
		更新世			
	新第三紀	中新世	岩 脈		ドレライト
	古第三紀		江若花崗岩	細粒黒雲母花崗岩	細粒黒雲母花崗岩
中生代	白亜紀後期	粗粒黒雲母花崗岩		粗粒黒雲母花崗岩 (一部中粒黒雲母花崗岩)	

第 1.9.1 表 (2) 解析用物性値 (2)

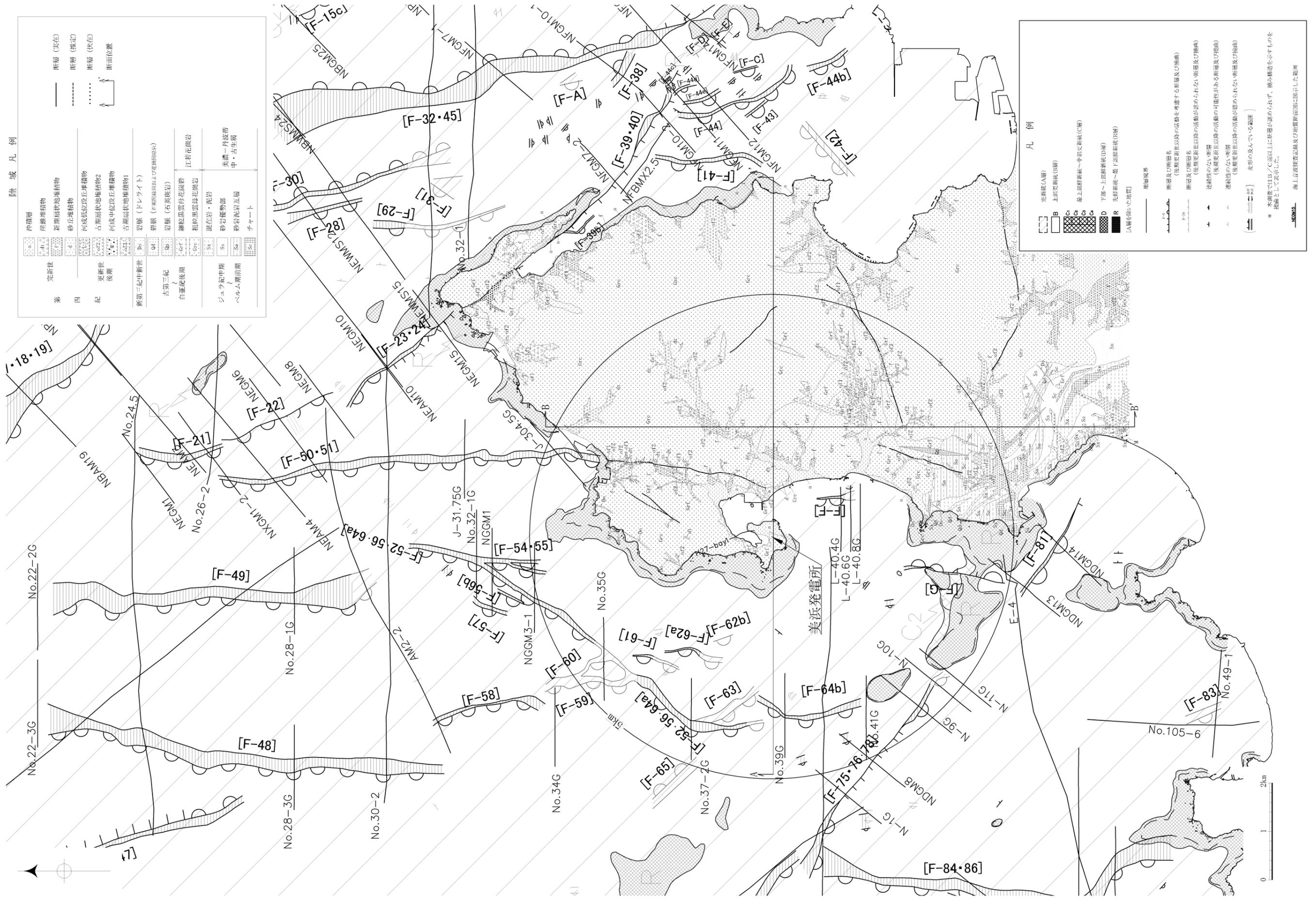
	強度特性			強度特性 (地盤物性のばらつき考慮)		
	せん断強度 (N/mm ²)	内部摩擦角 (度)	残留強度 (N/mm ²)	せん断強度 (N/mm ²)	内部摩擦角 (度)	残留強度 (N/mm ²)
花崗岩 ドレライト※1	2.3	52	$1.64\sigma_n^{0.76}$	1.5	52	$1.30\sigma_n^{0.76}$
	2.3	52	$1.64\sigma_n^{0.76}$	1.5	52	$1.30\sigma_n^{0.76}$
	1.7	52	$1.52\sigma_n^{0.67}$	1.4	52	$1.31\sigma_n^{0.67}$
	0.27	38	$0.23+\sigma_n \cdot \tan 38^\circ$	0.20	38	$0.07+\sigma_n \cdot \tan 38^\circ$
堆積物・ 埋戻土・盛土等	0.23	34	$\sigma_n \cdot \tan 34^\circ$	0.21	34	$\sigma_n \cdot \tan 34^\circ$
	0.07	26	$\sigma_n \cdot \tan 26^\circ$	0.05	26	$\sigma_n \cdot \tan 26^\circ$

σ_n (N/mm²) : すべり面に対する直応力 fck : 設計基準強度

※1 ドレライトについては花崗岩の物性値を流用

※2 社団法人土木学会(2013)⁽⁸⁵⁾に基づき設定

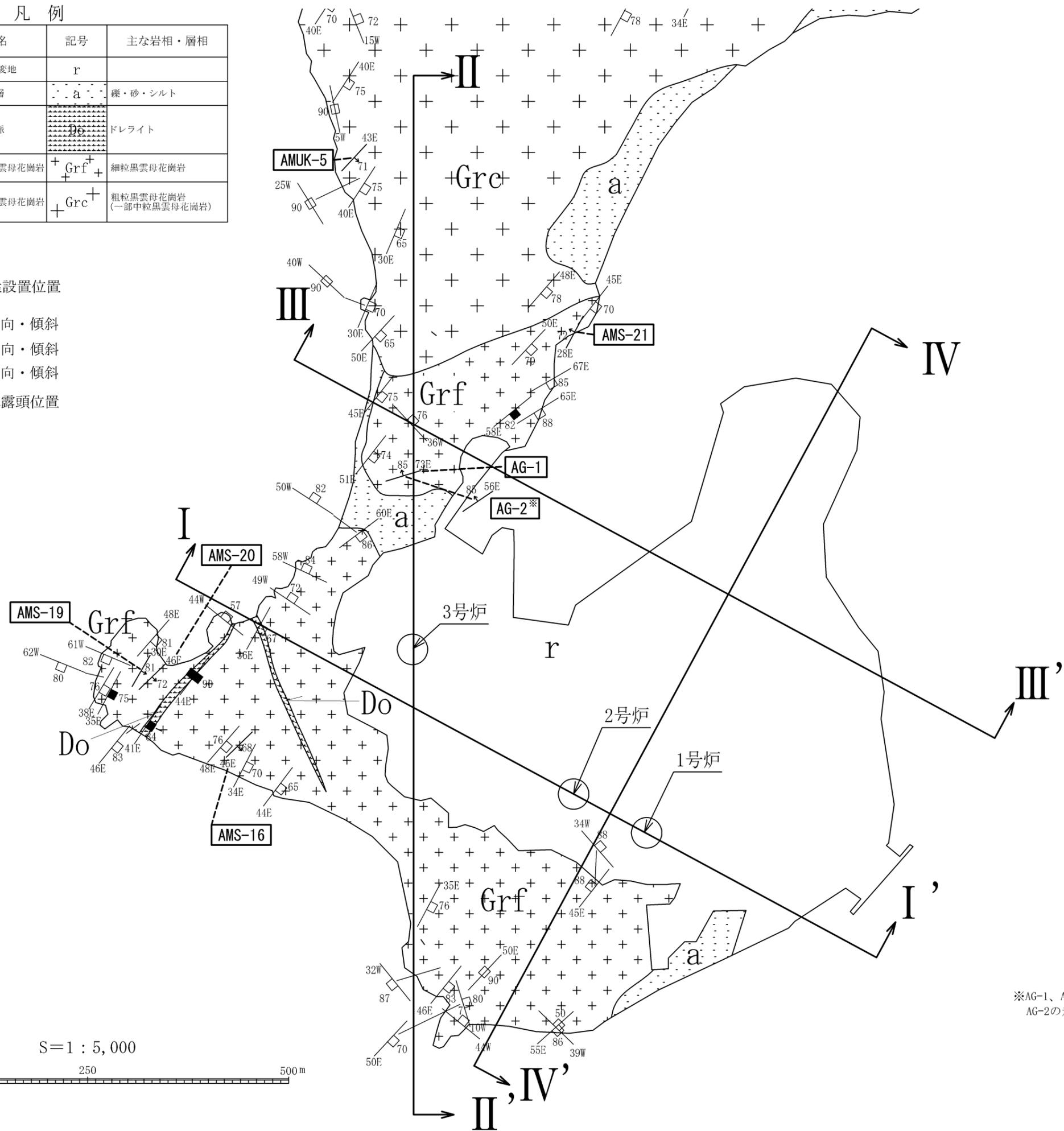
	せん断強度 (N/mm ²)
MMR (コンクリート) ($f'_{ck} = 18 \text{ N/mm}^2$)	3.6 ※2



第1.4.3図 敷地近傍の地質図

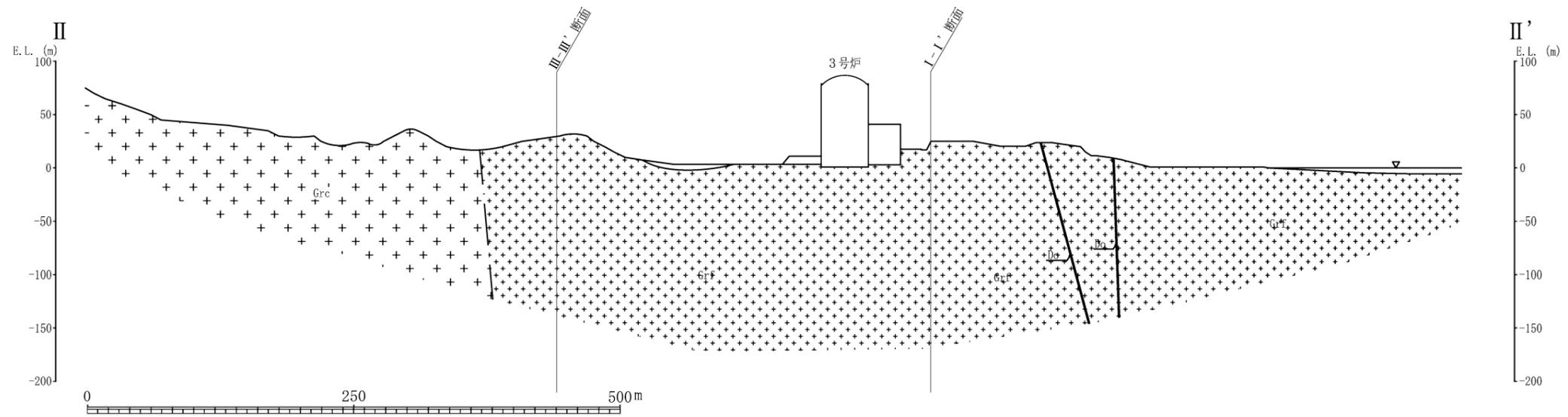
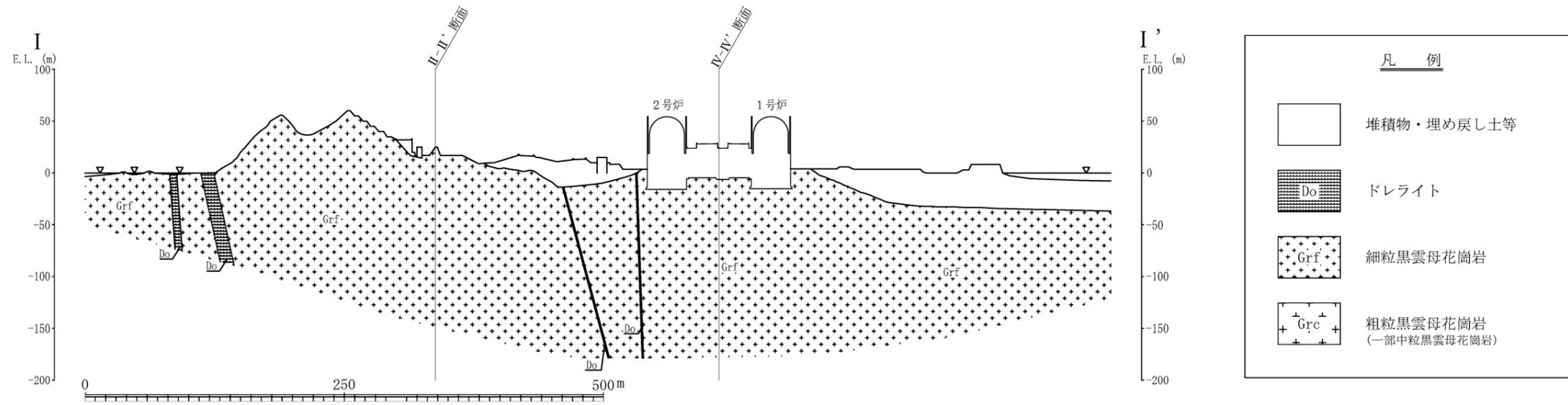
地質年代		地層名	記号	主な岩相・層相
新 生 代	第四紀	人工改変地	r	
	完新世	沖積層	a	礫・砂・シルト
新 第三 紀	中新世	岩脈	Do	ドレライト
		江岩花崗岩	Grf	細粒黒雲母花崗岩
古第三紀	江岩花崗岩	Grc	粗粒黒雲母花崗岩 (一部中粒黒雲母花崗岩)	
中生代	白亜紀後期			

- 断面位置
- 原子炉建屋設置位置
- 節理面の走向・傾斜
- 断層面の走向・傾斜
- 貫入面の走向・傾斜
- 破碎部確認露頭位置

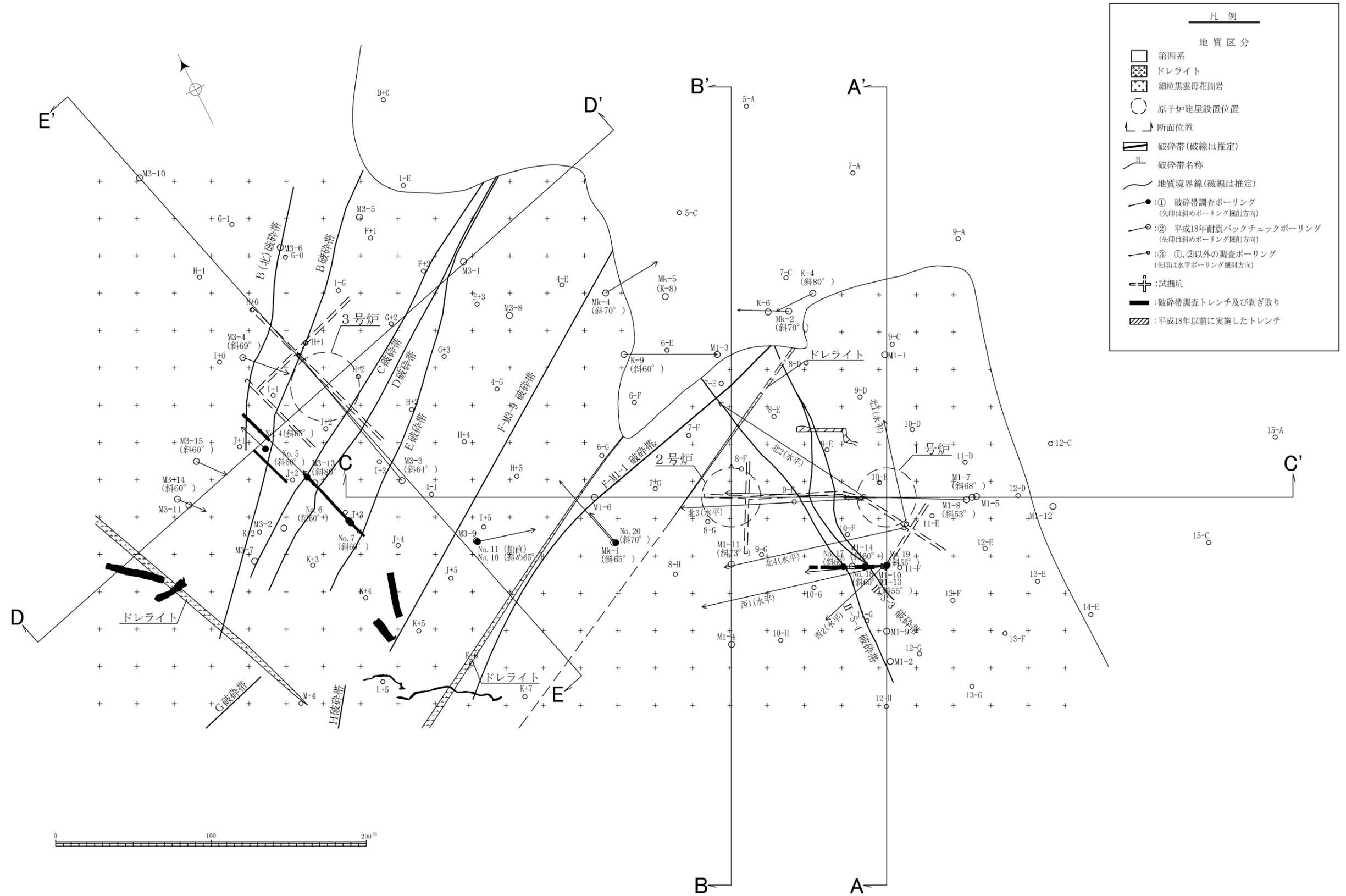


※AG-1、AG-2については、確認場所が近いことから、AG-2の走向傾斜を引き出して記載。

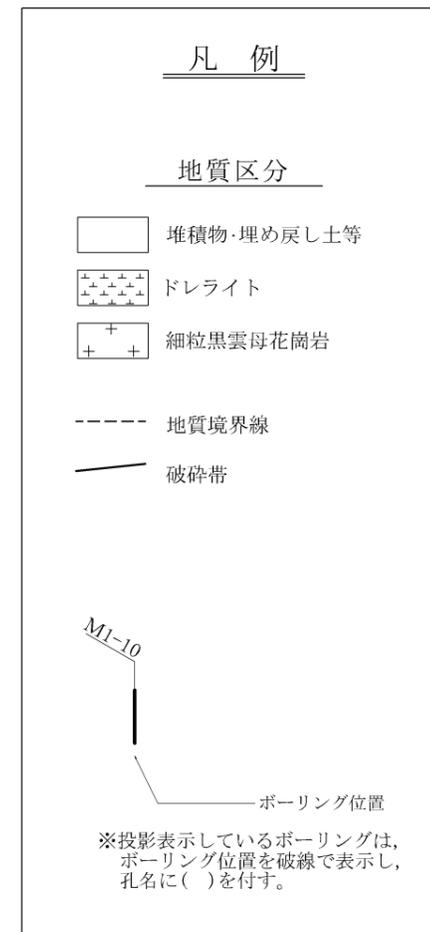
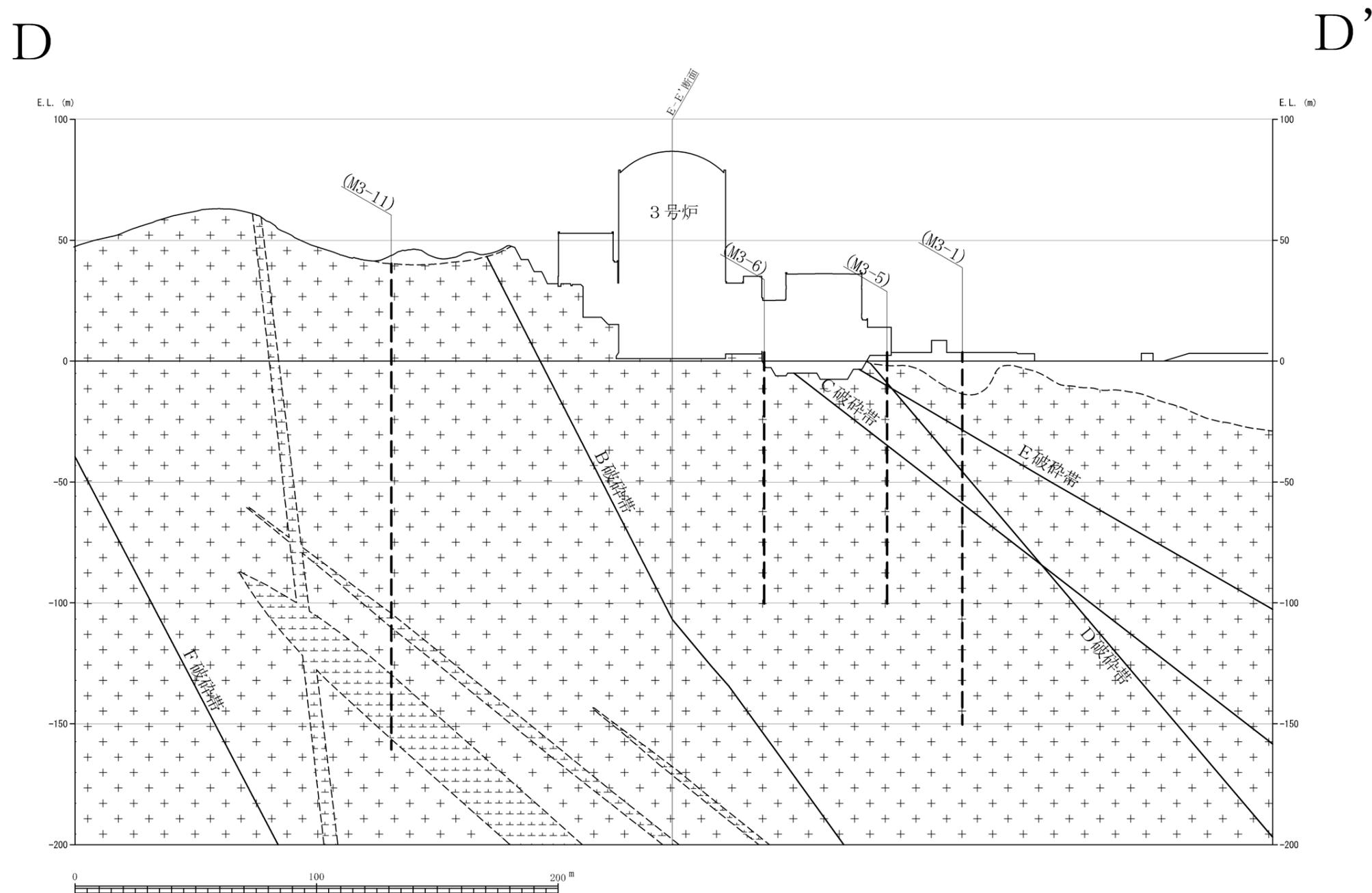
第1.5.5図 敷地の地質図



第1.5.6図(1) 敷地の地質断面図(1)



第1.6.18図(1) 地質水平断面図 (E.L. -20m)



第1.6.19図(4) 地質鉛直断面図 (D-D' 断面)

頁	行	補 正 前	補 正 後
6-6-1 ～ 6-6-18		(記載の変更)	別紙 6-6-1 に変更する

6. 津波

6.1 敷地周辺に影響を及ぼした過去の津波

敷地周辺の既往津波及び痕跡高について文献調査を実施した。既往津波に関する主要な文献としては、羽鳥(1984)⁽¹⁾、国立天文台(2018)⁽²⁾、宇佐美他(2013)⁽³⁾、羽鳥(2010)⁽⁴⁾、渡辺(1998)⁽⁵⁾、気象庁(2007)⁽⁶⁾等がある。既往津波の一覧とその概要を第 6.1.1 表に示す。文献調査によると、敷地周辺に影響を与えたと考えられる津波には、1983 年日本海中部地震津波及び 1993 年北海道南西沖地震津波がある。また、地震以外を要因とする日本海における津波の記録としては、火山現象に伴う山体崩壊を要因とする 1741 年渡島沖の津波があるものの、その他に海底地すべり、陸上の斜面崩壊（地すべり）、火山現象等、地震以外の要因による津波の記録は認められなかった。

さらに、第 6.1.1 図に示す若狭湾沿岸の三方五湖周辺、久々子湖東方陸域及び猪ヶ池において実施した津波堆積物調査⁽⁷⁾によっても、完新世において、発電所の安全性に影響を与えるような津波の痕跡は認められなかった。

6.2 基準津波の策定

6.2.1 津波伝播計算手法及び計算条件

津波に伴う水位変動の評価は、非線形長波理論に基づき、差分スキームとして **Staggered Leap-frog** 法を採用した平面二次元モデルによる津波シミュレーションプログラムを用いて実施した。

津波シミュレーションに用いる敷地沿岸域及び海底地形については、海上保安庁等による海底地形図、海上音波探査記録及び深淺測量結果を用いた。また、敷地の形状及び標高については、発電所の竣工図等を用いた。さらに、津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについては、最小空間格子間隔を 3.125m とした詳細格子分割の数値計算モデル（以下「詳細数値計算モデル」という。）を基本とし、パラメータスタディや津波ハザード評価の計算には、最小空間格子間隔を 12.5m とした概略数値計算モデルを用いた。計算上考慮している水深分布図を第 6.2.1 図

に、概略数値計算モデルの計算条件及び計算モデルを第 6.2.1 表と第 6.2.2 図に、詳細数値計算モデルの計算条件及び計算モデルを第 6.2.2 表と第 6.2.3 図に示す。

津波シミュレーションによる津波水位評価点の位置を第 6.2.4 図及び第 6.2.5 図に示す。水位上昇側の評価点としては、津波防護対象への津波の影響を確認するため、3号炉取水口前を選定する。また、同様の観点で、特定重大事故等対処施設の配置を踏まえて [] を選定する。さらに、3号炉放水路系の溢水量を評価するため、3号炉放水口前を水位上昇側の評価点として選定する。水位下降側の評価点としては、引き波に対する海水ポンプの取水性を確認するために3号炉取水口前を、特定重大事故等対処施設の配置を踏まえて [] [] を確認するために [] を、それぞれ選定する。なお、これらの評価点のうち、3号炉取水口前及び3号炉放水口前に関する検討では第 6.2.3 図(2)の計算モデルを、 [] 及び [] [] に関する検討では第 6.2.3 図(3)の計算モデルを、それぞれ用いる。

詳細数値計算モデルによる検討に当たっては、潮位条件（朔望平均満潮位 T.P.+0.48m、朔望平均干潮位 T.P.-0.01m：国土交通省・敦賀港湾事務所の2008年1月～2012年12月の5カ年の記録による）に加えて、水位上昇に関する検討では断層活動に伴う地盤変動（沈降）を、水位下降に関する検討では断層活動に伴う地盤変動（隆起）を考慮した。

また、津波防護施設である防潮堤を計算モデルに考慮したほか、発電所敷地内の陸側境界条件について陸上遡上を考慮した。

1号炉及び2号炉の放水ピットから放水口までの各放水路については、平面二次元モデルによる津波シミュレーションに仮想スロットモデルによる一次元不定流計算を接続して検討を行った。

なお、評価点のうち、 [] については、 [] [] とする方針であることから、 [] [] を評価することとした。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

6.2.2 評価点のうち3号炉取水口前及び3号炉放水口前に関する検討

6.2.2.1 地震に起因する津波

6.2.2.1.1 評価方法

地震に起因する津波に伴う水位変動の評価は、土木学会(2016)⁽⁸⁾に基づき実施した。

まず、既往津波について津波シミュレーションを行い、計算結果と実際の津波痕跡高との比較による既往津波の再現性の検討を行い、数値計算モデル及び計算方法の妥当性確認を行った。

次に、文献調査及び敷地周辺の地質調査結果から検討対象となる海域活断層を抽出し、パラメータスタディを行うことにより、敷地への影響が最も大きくなるような検討対象波源を選定した。さらに、選定された検討対象波源により第6.2.4図に示す評価点における水位変動を検討し、潮位条件を考慮した津波水位を算出した。

6.2.2.1.2 既往津波の再現性の確認

過去に、敷地周辺に比較的大きな水位変動を与えたと考えられる津波には、日本海東縁部を波源とする1983年日本海中部地震津波及び1993年北海道南西沖地震津波があり、発電所において、1983年日本海中部地震津波では0.80mの振幅を、1993年北海道南西沖地震津波ではT.P.-0.33m～T.P.+0.45m（T.P.は東京湾平均海面）の水位変動を記録している。両地震津波による発電所周辺の津波痕跡高^{(11)～(15)}を第6.2.6図及び第6.2.7図に示す。これらの知見等を踏まえ、上記津波を対象とした津波シミュレーションを実施し、計算結果と敷地周辺及び日本海沿岸における津波痕跡高との比較により再現性の評価を行い、数値計算モデル及び計算手法の妥当性を確認した。結果を第6.2.8図に示す。

6.2.2.1.3 検討対象波源の選定

文献調査及び敷地周辺の地質調査結果を踏まえ、発電所へ大きな

水位変動を及ぼす津波波源となる可能性のある敷地周辺の海域活断層と日本海東縁部の断層について、以下の検討を行った。

なお、太平洋側に想定されるプレート間地震及び海洋プレート内地震による津波については、発電所の安全性に影響を与えるような津波の痕跡が認められず、日本海側には影響しないと考えられることから検討対象波源として選定しなかった。

(1) 検討対象断層の選定

a. 海域活断層

検討対象断層は、敷地前面海域及び敷地周辺海域において後期更新世以降の活動が否定できない断層とした。

これらの断層について、武村(1998)⁽¹⁶⁾及び Kanamori(1977)⁽¹⁷⁾の手法で算出した地震モーメントに基づき阿部(1989)⁽¹⁸⁾の簡易予測式により推定津波水位を算定し、パラメータスタディを実施する断層を抽出した。簡易予測式による推定津波水位の算定フローを第 6.2.9 図に、簡易予測式による推定津波水位を第 6.2.3 表に示す。

その結果、推定津波水位が 1m 以上となる安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層、ウツロギ峠北方～池河内断層、甲楽城沖断層～浦底断層～池河内断層～柳ヶ瀬山断層、浦底～内池見断層、白木～丹生断層、C断層、大陸棚外縁～B～野坂断層、三方断層、FO-A～FO-B～熊川断層及びF_{GA}3 東部断層の計 10 断層を検討対象の海域活断層として抽出した。抽出された断層を第 6.2.10 図に示す。

b. 日本海東縁部の断層

日本海東縁部の検討対象断層として、土木学会(2016)⁽⁸⁾に基づき、北海道沖から新潟県沖までの広範囲な海域にモーメントマグニチュード $M_w=7.85$ の基準波源モデルを設定した。日本海東縁部における検討対象断層を第 6.2.11 図に示す。

(2) パラメータスタディ

海域活断層及び日本海東縁部の各断層について、土木学会

(2016)⁽⁸⁾に基づき、不確定性が存在する因子のうち、広域応力場、断層の位置、傾斜、走向等を合理的と考えられる範囲で変化させた概略数値計算モデルによるパラメータスタディを実施し、波源の選定を行った。各波源において水位変動量が最大となった波源モデルの断層パラメータ及び水位変動量を第 6.2.4 表に示す。

(3) 検討対象波源の選定

パラメータスタディの検討結果より、水位変動量の大きい安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層、C断層及びFO-A～FO-B～熊川断層を詳細数値計算モデルによる検討対象波源として選定した。

なお、日本海東縁部の断層については、パラメータスタディの結果、海域活断層に比べて水位変動量が小さいことから、詳細数値計算モデルによる検討対象波源として選定していない。

6.2.2.1.4 検討対象波源による津波の評価

前節までの検討で選定した波源に対して、詳細数値計算モデルによる津波シミュレーションを実施し、津波水位を算出した。津波シミュレーションに用いた詳細なパラメータ及び水位評価結果を、第 6.2.5 表に示す。

津波水位評価の結果、水位上昇側において3号炉取水口前で最も影響が大きい波源は、安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層であり、3号炉放水口前で最も影響が大きい波源は、FO-A～FO-B～熊川断層であった。また、水位下降側において3号炉取水口前で最も影響が大きい波源は、C断層であった。

6.2.2.1.5 行政機関の波源モデルによる津波

国土交通省等及び日本海に位置する各自治体では、様々な波源モデルを用いて津波シミュレーションを実施しており、当社が検討した波源モデルと異なることから、影響を検討した。行政機関の波源モデルの中でも発電所へ比較的大きな水位変動を与える可能性のあ

る波源モデルとして、福井県(2012)⁽¹⁹⁾で想定されている若狭海丘列付近断層及び越前堆列付近断層、秋田県(2012)⁽²⁰⁾で想定されている日本海東縁部の波源並びに「日本海における大規模地震に関する調査検討会（以下「検討会」という。）」（国土交通省(2014)⁽²¹⁾）で想定されている若狭海丘列付近断層(F-49)、越前堆列付近断層(F-51)、安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層(F-52)及びF O - A～F O - B～熊川断層(F-53)を対象に検討を実施した。

(1) 福井県の波源モデル（若狭海丘列付近断層）

若狭海丘列付近断層について、文献調査及び海上音波探査記録の再解析を行い、当該断層の位置及び長さの評価を行った。

若狭海丘列付近断層周辺には、第 1.3.201 図に示すとおり、活断層研究会編(1991)⁽²²⁾に示される 2 条の断層（F_{AR}21、F_{AR}22）、及び脇田他(1992)⁽²³⁾に示される断層（F_{GA}12）がある。F_{AR}22 と F_{GA}12 はほぼ同じ位置に示されている。

これらの断層について、地質調査所及び石油公団の海上音波探査記録等に基づき評価した結果を第 6.2.12 図に示す。

F_{AR}21 について海上音波探査記録を再解析した結果、活断層研究会編(1991)⁽²²⁾が示す F_{AR}21 の位置には断層が認められないが、北西側に数条の断層（F_{AR}21（西部・中央・東部）断層）が認められたことから、F_{AR}21（西部・中央・東部）断層の長さを約 38km と評価する。

F_{AR}22 について海上音波探査記録を再解析した結果、活断層研究会編(1991)⁽²²⁾が示す F_{AR}22 の位置には断層が認められないが、北西側に 2 条の断層（F_{AR}22（西部・東部）断層）が認められた。F_{AR}22 東部断層については、後期更新世以降の地層に断層による変位・変形が認められないことから、震源として考慮する活断層ではないと評価する。また、F_{AR}22 西部断層の東西両端部の記録に後期更新世以降の地層に断層による変位・変形が認められないことから、F_{AR}22 西部断層の長さを約 12km と評価する。

以上より、若狭海丘列付近断層は、 F_{AR21} （西部・中央・東部）断層（断層長さ約 38km）及び F_{AR22} 西部断層（断層長さ約 12km）からなり、両断層の離隔距離は約 26km と評価したが、福井県が想定した断層長さ 90km の波源モデルの影響検討を行うため、福井県が想定した波源モデルを用いた、当社の詳細数値計算モデルによる津波シミュレーションを実施した。福井県が想定した波源モデルを第 6.2.13 図に、津波水位評価の結果を第 6.2.6 表に示す。

(2) 福井県の波源モデル（越前堆列付近断層）

越前堆列付近断層について、文献調査及び海上音波探査記録の再解析を行い、当該断層の位置及び長さの評価を行った。

越前堆列付近断層周辺には、第 1.3.201 図に示すとおり、玉木他(1981)⁽²⁴⁾に示される安島岬西方のゲンタツ瀬付近の断層（ F_{G1} ）がある。この断層について、地質調査所及び海上保安庁水路部の海上音波探査記録によって検討を行った。評価結果を第 6.2.12 図に示す。

文献断層の位置する安島岬西方には、大グリ、松出シ及びゲンタツ瀬付近でR層上面の顕著な高まりが認められる。大グリ及び松出シの南西方にゲンタツ瀬はステップして分布する。大グリ、松出シの南東縁には、NE-SW 方向の断層群が、ゲンタツ瀬の高まりの南東縁には、同方向の断層（以下、本段落においてこれらの断層群を、それぞれ「東部の断層群」及び「西部の断層」という。）が分布する。東部の断層群は後期更新世以降の活動が認められることから、一連の断層構造として、約 30km の区間を F_{G1} 東部断層とし、震源として考慮する活断層とする。また、西部の断層については中期更新世以降の活動が認められることから、約 29km の区間を F_{G1} 西部断層とし、震源として考慮する活断層とする。

以上のことから、越前堆列付近断層は、 F_{G1} 東部断層（断層長さ約 30km）及び F_{G1} 西部断層（断層長さ約 29km）からなると

評価したが、福井県が想定した断層長さ 65km の波源モデルの影響検討を行うため、福井県が想定した波源モデルを用いた、当社の詳細数値計算モデルによる津波シミュレーションを実施した。福井県が想定した波源モデルを第 6.2.13 図に、津波水位評価の結果を第 6.2.6 表に示す。

(3) 秋田県の波源モデル

日本海東縁部付近の波源については、秋田県、福井県等の複数の自治体で異なる波源モデルを想定しており、それらの波源モデルの断層長さも約 130km～約 350km と様々である。このうち、最も断層長さが長い波源モデルは秋田県の想定であり、断層長さを 350km、地震発生層下端の深さを 46km と設定している。秋田県が想定した波源モデルを第 6.2.14 図に示す。

一方、日本海側の地質構造については、平成 19 年度～平成 24 年度にかけて防災科学技術研究所(2014)⁽²⁵⁾によりひずみ集中帯の重点的調査観測・研究が実施されている。これによれば、日本海東縁の地質構造は主に 3 つのタイプ（島弧地殻、遷移地殻及び海洋地殻）に分けられ、島弧地殻の地殻厚さは厚いところで 25km 程度、海洋地殻の地殻厚さは 10km 程度、遷移地殻はその中間的な性質をもつ地殻に対応しているとされている。

以上より、秋田県が想定した波源モデルの地震発生層下端は日本海東縁部の地質構造から推定される地殻厚さとは異なるが、秋田県が想定した断層長さ 350km の波源モデルの影響検討を行うため、秋田県が想定した波源モデルを用いた、当社の詳細数値計算モデルによる津波シミュレーションを実施した。津波水位評価の結果を第 6.2.7 表に示す。

(4) 検討会の波源モデル

検討会においては、日本海における最大クラスの津波断層モデル等の設定に関する検討を行っている。上述したこれまでの検討においては断層が一様にすべるモデル（以下「一様すべりモデル」という。）であったが、検討会においては、大すべり域及び背景

領域を別々に設定した不均質な波源モデルを想定している。検討会の波源位置を第 6.2.15 図に、設定条件を第 6.2.8 表に示す。

本検討では、検討会の波源モデルのうち発電所へ比較的大きな水位変動を与える可能性のある 4 つの波源モデル（若狭海丘列付近断層、越前堆列付近断層、安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層及び F O - A ～ F O - B ～熊川断層）による津波シミュレーションを実施した。なお、検討会の波源モデルのうち、日本海東縁部の波源については、いずれも秋田県モデル（日本海東縁部の断層）よりも規模が小さいため、検討対象としなかった。

検討にあたっては、概略数値計算モデルを用いて津波シミュレーションを実施した。概略数値計算モデルによる津波水位評価結果を、第 6.2.9 表に示す。

この結果、検討会の波源モデルについては、津波水位がいずれも同じ波源の一樣すべりモデルと同等以下となることを確認した。

(5) 行政機関の波源モデルによる津波の評価

前節までの検討による津波水位評価の結果を踏まえ、「6.2.2.3 検討対象波源の選定」で選定した検討対象波源に加えて、福井県モデル（若狭海丘列付近断層及び越前堆列付近断層）、及び秋田県モデル（日本海東縁部の断層）の 3 つの行政機関の波源モデルについて、基準津波の選定に考慮する。

6.2.2.2 地震以外に起因する津波

地震以外に起因する津波として、海底地すべり、陸上の斜面崩壊（地すべり）（以下「陸上地すべり」という。）及び火山現象に起因する津波の検討を実施した。

6.2.2.2.1 海底地すべりによる津波の評価

(1) 検討対象となる海底地すべりの抽出

徳山他(2001)⁽²⁶⁾によれば、日本海側に存在する海底地すべり地形として、隠岐トラフ付近に分布する海底地すべり地形群が示さ

れているほか、地質調査所が作成した海底地質図^{(27)~(30)}にも隠岐トラフ付近に広範囲に海底地すべり跡と考えられる崩落崖の記載が多数ある。これらと地質調査所が作成した表層堆積図^{(31)~(34)}の層相区分図及び池原他(1990)⁽³⁵⁾を元に、高分解能海上音波探査記録(3.5kHzサブボトムプロファイラー:SBP)の再解析結果を用いて図面間の整合性の確認や図幅が整理されていない部分の追記を行い、第6.2.16図に示すとおり海底地すべり位置図及び海底の層相区分図を作成した。作成した層相区分図の範囲内すべての高分解能海上音波探査記録について、海底地すべり地形の有無を詳細に確認した結果、隠岐トラフの南東側及び南西側の水深約500m~約1,000m付近の大陸斜面に38の海底地すべり跡を抽出した。

(2) 評価対象とする海底地すべりの選定

検討対象として抽出した38の海底地すべり跡について、位置及び向きにより、大きく3つのエリア(エリアA~C)に分けた。検討対象として抽出した海底地すべり跡の位置及びエリア区分を第6.2.17図に示す。

ここで、ゲンタツ瀬北方の海底地すべりに関して、山本(1991)⁽³⁶⁾によると「この海底地すべりは2度の斜面崩壊により形成された。また崩壊時期は最終氷期の海面低下時であり、崩壊の原因としては背斜による傾斜角の増大と堆積物の斜面域への供給増加が考えられる。」とされている。現在の環境を踏まえると、隠岐トラフ周辺で発生しうる海底地すべりの想定は困難であることから、検討対象として抽出した過去の海底地すべり跡のうち、各エリアで最大規模のものが発生すると仮定した場合の影響を考慮することとした。

津波水位評価においては、鉛直方向の水位変動による影響が大きいことから、海底地すべり跡を横断する高分解能海上音波探査記録より崩壊部の鉛直断面積を概算し、エリアごとに最も断面積が大きい海底地すべりを最大規模の海底地すべりとした。断面積

による規模評価結果を第 6.2.10 表に示す。

なお、断面積の規模評価の妥当性については、崩落崖の投影面積に高分解能海上音波探査記録より読み取った最大の厚さを乗じて算出した崩壊部の概算体積の比較によっても、評価結果に影響がないことを確認している。

これらに基づき、評価対象とする海底地すべりとして、エリアごとに最大規模となる、エリア A の Es-G3、エリア B の Es-K5、エリア C の Es-T2 を選定した。

(3) 海底地すべりによる地形変化の算出

地すべりによる海底地形変化については、津波水位に直接影響することから精度よく算出する必要があり、山本(1991)⁽³⁶⁾に準じて、高分解能海上音波探査記録を用いて、次の手順で海底地形変化を算出した。

- ① 高分解能海上音波探査記録の再解析を実施し、海底地すべり地形を通る複数の高分解能海上音波探査記録の層相の特徴等から、崩壊部や堆積部の幅、長さ、標高等を判読する。
- ② 崩壊前の地形の復元に当たっては、崩壊端部の地形を延長して滑らかに接続させ、測線同士でのクロスチェックを行い、復元した地形が三次元的にも不自然でないことを確認する。
- ③ 崩壊量と堆積量のバランスを確認しながら海底地形変化量分布図を作成する。

山本(1991)⁽³⁶⁾が判読した海底地すべり（エリア A の Es-G3）について上記手順を適用したところ、崩壊前の復元地形、海底地形変化量分布及び崩壊体積が論文とほぼ一致し、手順が妥当であることを確認したことから、エリア B 及び C についても上記手順を適用して海底地形変化を算出した。作成した海底地形変化量分布図を第 6.2.18 図に示す。

(4) 海底地すべりによる津波の評価方法

海底地すべりによる津波の評価では、崩壊前後の海底地すべり地形を元に初期水位波形を設定し、津波シミュレーションを実施

した。初期水位形状の算出に際しては、複数の手法により行うこととし、Grilli and Watts(2005)⁽³⁷⁾及びWatts et al.(2005)⁽³⁸⁾による予測式（以下「Watts 他の予測式」という。）及び佐竹・加藤(2002)⁽³⁹⁾による運動学的地すべりモデル（以下「Kinematic モデル」という。）による予測方法を用いた。Watts 他の予測式の初期水位波形及び計算条件を第 6.2.19 図に示す。また、Kinematic モデルによる計算条件を第 6.2.20 図に示す。

なお、Kinematic モデルに用いる地形データについては、津波計算に用いる海底地形図（水深メッシュデータ）と、高分解能海上音波探査記録を用いて算出した海底地形変化のデータ精度が異なるため、海底地形図に海底地形変化量分布を加えても復元地形（崩壊前の地形）とは一致せず、むしろ現行の海底地形図が復元地形と一致していることから、現行の海底地形図を崩壊前の地形とみなすこととした。なお、これによる津波水位評価結果への影響が小さいことを確認している。

Kinematic モデルに用いるパラメータのうち、海底地すべりの速度（破壊伝播速度）や破壊継続時間を明確に定めることができる知見はまだ十分ではないため、本検討において、破壊伝播速度については、Watts 他の予測式から求まる海底地すべりの速度の最大値(U_{max})を基本とした。また、破壊継続時間については、地形変化が合理的と考えられる範囲で最速となるように設定した。

(5) 海底地すべりによる津波の評価結果

津波水位評価の結果を第 6.2.11 表に示す。これによると、評価手法についてはいずれのケースにおいても Kinematic モデルによる方法が概ね影響が大きい結果となった。また、水位上昇側において最も影響が大きい波源は、エリア B の Es-K5 となり、水位下降側において最も影響が大きい波源は、エリア B の Es-K5 及びエリア C の Es-T2 となった。

6.2.2.2.2 陸上の斜面崩壊（地すべり）に起因する津波評価

(1) 検討対象となる陸上の斜面崩壊（地すべり）の選定

防災科学技術研究所による地すべり地形分布図データベース⁽⁴⁰⁾を基に、発電所から半径約 10km 以内にある地すべり地形のうち、地すべりの規模と発電所との位置関係等から、発電所に影響のある津波を発生させる陸上地すべりが存在すると考えられるエリアとして美浜発電所対岸を抽出した。また、発電所からの距離が半径 10km を超えるが、発電所に向かう方向の地すべりが想定されることから、立石岬東方から干飯崎までの越前海岸についても検討対象エリアとした。次に、抽出した検討対象エリアについて、空中写真・航空レーザー測量結果による地形判読及び現地踏査を実施し、地すべり地形を抽出した。美浜発電所対岸のエリアには陸上地すべり(Lm1,2)が認められたため、これを詳細検討実施対象とした。越前海岸については、抽出された地すべり地形に対して、Huber and Hager(1997)⁽⁴¹⁾による水位予測式を用いて、詳細検討を実施する地すべり地形として陸上地すべり(Le5)を選定した。選定結果を第 6.2.12 表に、選定した地すべり地形の位置図を第 6.2.21 図に示す。

なお、発電所南西 10 数 km に位置する常神半島に示されている発電所に向かう方向の地すべり地形、及び弁天崎付近の急傾斜地における岩盤崩壊の可能性についても検討を実施し、陸上地すべり(Lm1,2)と比べて津波の影響が小さいことを確認している。

(2) 陸上の斜面崩壊（地すべり）による津波評価方法

選定された地すべり地形について、詳細な地形判読及び現地踏査を行い、地すべり範囲を推定するとともに、高速道路調査会(1985)⁽⁴²⁾を参考に既往の地すべりの幅と厚さの関係、周辺地形及び現地状況より崩壊土砂の厚さを推定し、崩壊土砂量を想定した。陸上地すべり(Lm1,2)は2つの地すべりが隣接して存在し、陸上地すべり(Le5)は複数の地すべりが近接して存在することから、これらはそれぞれ一体として評価することとした。

想定した地すべり地形を用いて斜面崩壊シミュレーションを実

施し、地すべり土塊が海面に突入する際の挙動を計算した。初期水位形状の算出に際しては、複数の手法により行うこととし、Fritz et al.(2009)⁽⁴³⁾により算出した波源振幅をパラメータとして用いた Grilli and Watts(2005)⁽³⁷⁾及び Watts et al.(2005)⁽³⁸⁾による予測式（以下「Watts 他による方法」という。）並びに佐竹・加藤(2002)⁽³⁹⁾を参考にした運動学的モデルによる予測方法（以下「運動学的手法」という。）を用いた。Watts 他による方法の初期水位波形及び計算条件を第 6.2.22 図に示す。また、運動学的手法による計算条件を第 6.2.23 図に示す。

(3) 陸上の斜面崩壊（地すべり）による津波評価結果

津波水位評価の結果を第 6.2.13 表に示す。これによると、評価手法については、いずれのケースにおいても Watts 他による方法が運動学的手法と比べて概ね同等かやや大きい結果となった。ここで、水位上昇側において最も影響が大きい波源は、Watts 他による方法を用いた陸上地すべり(Le5)となった。また、3号炉放水口前において最も影響が大きい波源は、陸上地すべり(Le5)となり、両手法で同等となった。また、水位下降側において最も影響が大きい波源は、Watts 他による方法を用いた陸上地すべり(Le5)となった。

6.2.2.2.3 火山現象に起因する津波評価

中野他(2013)⁽⁴⁴⁾によると、日本海で認められる活火山⁽⁴⁴⁾としては、渡島大島、利尻島、鬱陵島があるが、若狭湾沿岸における津波堆積物調査⁽⁷⁾の結果から、発電所の安全性に影響を与えるような津波の痕跡は認められなかった。

一方、中野他(2013)⁽⁴⁴⁾や西来他(2012)⁽⁴⁵⁾に示されるその他第四紀火山として隠岐島後があるが、噴火形態は溶岩流であること、また最大活動休止期間よりも最新噴火年から現在に至る期間の方が長く、将来の活動性が低いと考えられることから、火山現象に起因する津波により、発電所の安全性は影響を受けるおそれはないと評価する。

6.2.2.3 津波発生要因の組み合わせに関する検討

地震に起因する津波、地震以外に起因する津波及び行政機関の波源モデルを用いた津波の検討結果を踏まえ、因果関係が考えられる津波発生要因の組み合わせとして、地震と海底地すべりの組み合わせとなる「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり」、地震と陸上地すべりの組み合わせとなる「安島岬沖～和布～干飯崎沖～甲楽城断層と陸上地すべり(Le5)」及び「C断層と陸上地すべり(Lm1,2)」を選定し、津波発生要因の組み合わせに関する検討を実施した。

津波発生要因の組み合わせの検討に当たっては、地震に起因する津波と、それに組み合わせる地震以外に起因する津波の計算を個別に行い、個々の津波水位評価結果を足し合わせて最も厳しい組み合わせケースを抽出した。ここで、津波水位評価結果の足し合わせにおいては、発生時間の不確かさを考慮した。

6.2.2.3.1 地震に起因する津波と海底地すべりによる津波の組み合わせ

隠岐トラフ付近に分布するエリア毎の最大規模の海底地すべり地形である、エリアAのEs-G3、エリアBのEs-K5、エリアCのEs-T2について、若狭海丘列付近断層との組み合わせの検討を行った。

なお、海底地すべりによる津波評価には、Watts 他の予測式及びKinematicモデルによる方法の両手法を用いた。

また、海底地すべりの発生時間の不確かさについては、若狭海丘列付近断層の地震が発生し、地震動の継続する時間内のいずれかのタイミングで海底地すべりが発生すると仮定し、検討を行った。ここで、地震動の継続する時間については、断層と各海底地すべりまでの等価震源距離(Xeq)及び若狭海丘列付近断層の地震規模(M8.1)から、Jennings 型の包絡線関数により算出し、エリアAのEs-G3では87秒間、エリアBのEs-K5では81秒間、エリアCのEs-T2では102秒間とした。

津波水位評価の結果、第6.2.14表に示すとおり、水位上昇側につ

いては **Kinematic** モデルによる方法のエリア B の **Es-K5** との組み合わせが影響が最も大きい結果となり、水位下降側については **Kinematic** モデルによる方法のエリア C の **Es-T2** との組み合わせが影響が最も大きい結果となった。

6.2.2.3.2 地震に起因する津波と陸上地すべりによる津波の組み合わせ

(1) 安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層と陸上地すべりの組み合わせ

越前海岸に位置する陸上地すべりのうち、発電所への影響が最も大きい陸上地すべり (**Le5**) と、「6.2.2.1 地震に起因する津波」において選定した検討対象波源のうち、最も陸上地すべり (**Le5**) に近い安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層との組み合わせの検討を行った。

なお、陸上地すべりによる津波水位評価には、**Watts** 他による方法及び運動学的手法の両手法を用いた。

また、陸上地すべりの発生時間の不確かさについては、安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層の地震が発生し、地震動の継続する時間内のいずれかのタイミングで陸上地すべりが発生すると仮定し、検討を行った。ここで、地震動の継続する時間については、断層と陸上地すべりまでの等価震源距離 (**Xeq**) 及び安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層の地震規模 (**M8.0**) から、**Jennings** 型の包絡線関数により算出し、**66** 秒間とした。

津波水位評価の結果を第 6.2.15 表に示す。これによると、水位上昇側については、3号炉取水口前において、上縁深さ **0km** と運動学的手法との組み合わせを除く 3 ケースが同等の評価結果となり、3号炉放水口前においては、上縁深さ **0km** と運動学的手法との組み合わせが影響が最も大きい結果となった。また、水位下降側については、上縁深さ **0km** と **Watts** 他による方法との組み合わせが影響が最も大きい結果となった。

(2) C断層と陸上地すべりの組み合わせ

発電所敷地の近傍に位置する陸上地すべり(Lm1,2)と、「6.2.2.1 地震に起因する津波」において選定した検討対象波源のうち、最も陸上地すべり(Lm1,2)に近いC断層との組み合わせの検討を行った。

なお、陸上地すべりによる津波水位評価には、Watts 他による方法及び運動学的手法の両手法を用いた。

また、陸上地すべりの発生時間の不確かさについては、C断層の地震が発生し、地震動の継続する時間内のいずれかのタイミングで陸上地すべりが発生すると仮定し、検討を行った。ここで、地震動の継続する時間については、断層と陸上地すべりまでの等価震源距離(Xeq)及びC断層の地震規模(M6.9)から、Jennings 型の包絡線関数により算出し、30秒間とした。

津波水位評価の結果を第6.2.16表に示す。これによると、水位上昇側、水位下降側ともにいずれの評価点においてもほぼ同等の評価結果となった。

6.2.2.4 基準津波の選定

各波源及びそれらの組み合わせ（以下「単体組み合わせ」という。）による津波水位評価結果を第6.2.17表及び第6.2.18表に示す。

単体組み合わせによる津波水位評価結果を踏まえ、各評価点で最も水位の影響が大きい波源（6ケース）を対象に、断層と地すべりによる初期水位を同一の伝播計算上で考慮した津波シミュレーション（以下「一体計算」という。）を実施した。その結果を第6.2.19表に示す。

一体計算による津波水位評価の結果、水位上昇側で発電所への影響が大きい「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB）の組み合わせ」を基準津波1及び基準津波2、水位下降側で発電所への影響が大きい「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアC）の組み合わせ」を基準津波3として選定した。なお、3号炉取水口前の水位上昇側においては、同じ波源の時間ずれであるケース④、⑤が同等の結果となったが、3号炉放水口前でケース④の方が大

きいことから、基準津波としてはケース④を代表として選定した。

6.2.3 評価点のうち [] 及び [] に関する検討

6.2.3.1 地震に起因する津波

6.2.3.1.1 評価方法

「6.2.2.1.1 評価方法」に同じ。ただし、水位変動を検討する評価点は、第 6.2.5 図に示す位置とした。

6.2.3.1.2 既往津波の再現性の確認

「6.2.2.1.2 既往津波の再現性の確認」に同じ。

6.2.3.1.3 検討対象波源の選定

文献調査及び敷地周辺の地質調査結果を踏まえ、発電所へ大きな水位変動を及ぼす津波波源となる可能性のある敷地周辺の海域活断層と日本海東縁部の断層について、以下の検討を行った。

なお、太平洋側に想定されるプレート間地震及び海洋プレート内地震による津波については、発電所の安全性に影響を与えるような津波の痕跡が認められず、日本海側には影響しないと考えられることから検討対象波源として選定しなかった。

(1) 検討対象断層の選定

「6.2.2.1.3(1) 検討対象断層の選定」に同じ。

(2) パラメータスタディ

パラメータスタディの実施方法は「6.2.2.1.3(2) パラメータスタディ」に同じ。パラメータスタディ結果として、各波源の断層パラメータ、水位変動量及び [] を第 6.2.20 表に示す。

(3) 検討対象波源の選定

パラメータスタディの検討結果より、水位上昇側については、水位変動量が大きい F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層を詳細数値計算モデルによる検討対象波源として選定した。水位下降側については、いずれの波源も [] ため、詳細数値計

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

算モデルによる検討対象波源は選定しない。

なお、日本海東縁部の断層については、パラメータスタディの結果、海域活断層に比べて水位変動量及び[]が小さいことから、詳細数値計算モデルによる検討対象波源として選定していない。

6.2.3.1.4 検討対象波源による津波の評価

前節までの検討で選定したF O - A ~ F O - B ~ 熊川断層に対して、詳細数値計算モデルによる津波シミュレーションを実施し、津波水位及び[]を算出した。津波シミュレーションに用いた詳細なパラメータ及び水位評価結果を、第 6.2.21 表に示す。

6.2.3.1.5 行政機関の波源モデルによる津波

国土交通省等及び日本海に位置する各自治体では、様々な波源モデルを用いて津波シミュレーションを実施しており、当社が検討した波源モデルと異なることから、影響を検討した。行政機関の波源モデルの中でも発電所へ比較的大きな水位変動を与える可能性のある波源モデルとして、福井県(2012)⁽¹⁹⁾で想定されている若狭海丘列付近断層及び越前堆列付近断層、秋田県(2012)⁽²⁰⁾で想定されている日本海東縁部の波源並びに「日本海における大規模地震に関する調査検討会（以下「検討会」という。）」（国土交通省(2014)⁽²¹⁾）で想定されている若狭海丘列付近断層(F-49)、越前堆列付近断層(F-51)、安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層(F-52)及びF O - A ~ F O - B ~ 熊川断層(F-53)を対象に検討を実施した。

(1) 福井県の波源モデル（若狭海丘列付近断層）

波源モデルの設定に関しては「6.2.2.1.5(1) 福井県の波源モデル（若狭海丘列付近断層）」に同じ。津波水位評価の結果を第 6.2.22 表に示す。

(2) 福井県の波源モデル（越前堆列付近断層）

波源モデルの設定に関しては「6.2.2.1.5(2) 福井県の波源モデル

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

ル（越前堆列付近断層）」に同じ。津波水位評価の結果を第 6.2.22 表に示す。

(3) 秋田県の波源モデル

波源モデルの設定に関しては「6.2.2.1.5(3) 秋田県の波源モデル」に同じ。津波水位評価の結果を第 6.2.22 表に示す。

(4) 検討会の波源モデル

波源モデルの設定に関しては「6.2.2.1.5(4) 検討会の波源モデル」に同じ。概略数値計算モデルによる津波水位評価の結果を第 6.2.23 表に示す。

この結果、検討会の波源モデルによる水位変動量及び[]は、同じ波源の一樣すべりモデルによる水位変動量及び[]をいずれも上回らないことを確認した。

(5) F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層に関する補足検討

F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層について、検討会では横ずれ断層に対して上下方向の断層変位を与える方法としてすべり角を 35 度としたケースで検討している。F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層は[]における水位変動量が大きいため、6.2.3.1.4 の波源モデルにおいてすべり角を 35 度としたケースの検討を実施した。この際、検討会の設定を踏まえ、上端深さについて 0km と 1km のケースを検討した。

津波水位評価の結果を第 6.2.24 表に示す。このうち、上端深さ 0km のケース（以下、「F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層（すべり角 35 度）」という。）は、水位変動量が 6.2.3.1.4 のケースを上回り、ほぼ同等とはみなせないことから、基準津波の選定に考慮する。上端深さ 1km のケースは、水位変動量及び[]が小さいことから、基準津波の選定には考慮しない。

(6) 行政機関の波源モデルによる津波の評価

前節までの検討による津波水位評価の結果を踏まえ、「6.2.3.1.3 検討対象波源の選定」で選定した検討対象波源に加えて、福井県モデル（若狭海丘列付近断層及び越前堆列付近断層）、及び秋田

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

県モデル（日本海東縁部の断層）の3つの行政機関の波源モデルについて、基準津波の選定に考慮する。また、検討会の波源設定を踏まえ、地震に起因する津波としてFO-A～FO-B～熊川断層（すべり角35度）を基準津波の選定に考慮する。

6.2.3.2 地震以外に起因する津波

地震以外に起因する津波として、海底地すべり、陸上の斜面崩壊（地すべり）（以下「陸上地すべり」という。）及び火山現象に起因する津波の検討を実施した。

6.2.3.2.1 海底地すべりによる津波の評価

(1) 検討対象となる海底地すべりの抽出

「6.2.2.2.1(1) 検討対象となる海底地すべりの抽出」に同じ。

(2) 評価対象とする海底地すべりの選定

「6.2.2.2.1(2) 評価対象とする海底地すべりの選定」に同じ。

(3) 海底地すべりによる地形変化の算出

「6.2.2.2.1(3) 海底地すべりによる地形変化の算出」に同じ。

(4) 海底地すべりによる津波の評価方法

「6.2.2.2.1(4) 海底地すべりによる津波の評価方法」に同じ。

(5) 海底地すべりによる津波の評価結果

津波水位評価の結果を第6.2.25表に示す。水位上昇側において最も影響が大きい波源は、Kinematicモデルによる方法を用いたエリアBのEs-K5となり、水位下降側において最も影響が大きい波源は、Kinematicモデルによる方法を用いたエリアCのEs-T2となった。

6.2.3.2.2 陸上の斜面崩壊（地すべり）に起因する津波評価

(1) 検討対象となる陸上の斜面崩壊（地すべり）の選定

「6.2.2.2.2(1) 検討対象となる陸上の斜面崩壊（地すべり）の選定」と同様に、陸上地すべりLm1,2及び陸上地すべりLe5を選

定した。ただし、における水位変動量が大きいF O - A ~ F O - B ~ 熊川断層による津波との重畳の可能性を考慮し、陸上地すべり(Lm1,2)及び陸上地すべり(Le5)に加えて、常神半島の陸上地すべりについても検討対象とした。詳細検討を実施する地すべり地形としては、地すべり規模が比較的大きくすべり方向が発電所を向いていることから、陸上地すべり(Lts7)、陸上地すべり(Lts12)、陸上地すべり(Lts16)を選定した。これらの地すべり地形の位置図を第 6.2.24 図に示す。

(2) 陸上の斜面崩壊（地すべり）による津波評価方法

「6.2.2.2.2(2) 陸上の斜面崩壊（地すべり）による津波評価方法」と同様に、地すべり地形を想定し、Watts 他による方法及び運動学的手法を用いて評価を行うこととした。陸上地すべり(Lts7)、陸上地すべり(Lts12)、陸上地すべり(Lts16)の、Watts 他による方法の初期水位波形及び計算条件を第 6.2.25 図に、運動学的手法による計算条件を第 6.2.26 図に、それぞれ示す。

(3) 陸上の斜面崩壊（地すべり）による津波評価結果

津波水位評価の結果を第 6.2.26 表に示す。水位上昇側において最も影響が大きい波源は運動学的手法を用いた陸上地すべり(Lts16)となり、水位下降側においてはいずれもはとなった。

6.2.3.2.3 火山現象に起因する津波評価

「6.2.2.2.3 火山現象に起因する津波評価」に同じ。

6.2.3.3 津波発生要因の組み合わせに関する検討

地震に起因する津波、地震以外に起因する津波及び行政機関の波源モデルを用いた津波の検討結果を踏まえ、因果関係が考えられる津波発生要因の組み合わせとして、地震と海底地すべりの組み合わせとなる「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり」、地震と陸上地すべりの組み合わせとなる「F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層と常神半

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

島陸上地すべり」を選定し、津波発生要因の組み合わせに関する検討を実施した。

津波発生要因の組み合わせの検討に当たっては、水位上昇側については、各波源による最大水位の発生位置が遡上域となるケースがあることから、単体組み合わせによる津波水位評価では最も厳しい組み合わせケースを抽出できない可能性がある。このため、水位上昇側については、発生時間の不確かさを考慮した一体計算による津波水位評価によって最も厳しい組み合わせケースを抽出した。発生時間の不確かさを考慮した一体計算は、単体の波源での最大水位が特に大きい、若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB、Kinematicモデルによる方法）、若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアC、Watts他の予測式）、若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアC、Kinematicモデルによる方法）、FO-A～FO-B～熊川断層（すべり角35度）と陸上地すべり（Lts7、運動学的手法）、FO-A～FO-B～熊川断層（すべり角35度）と陸上地すべり（Lts12、運動学的手法）、FO-A～FO-B～熊川断層（すべり角35度）と陸上地すべり（Lts16、運動学的手法）の組み合わせについて実施した。

水位下降側については、発生時間の不確かさを考慮した単体組み合わせによる津波水位評価によって最も厳しい組み合わせケースを抽出した。

海底地すべり及び陸上地すべりの発生時間の不確かさの考慮方法は「6.2.2.3.1 地震に起因する津波と海底地すべりによる津波の組み合わせ」及び「6.2.2.3.2 地震に起因する津波と陸上地すべりによる津波の組み合わせ」に同じ。

水位上昇側の検討結果を第6.2.27図に、水位下降側の検討結果を第6.2.27表及び第6.2.28表に示す。

水位上昇側については、地震と海底地すべりの組み合わせでは「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB、Kinematicモデルによる方法）との組み合わせ」及び「若狭海丘列付近断層と隠

岐トラフ海底地すべり（エリアC、Watts 他の予測式）の組み合わせ」が最も影響が大きい結果となった。また、地震と陸上地すべりの組み合わせでは「FO-A～FO-B～熊川断層（すべり角35度）と陸上地すべり（Lts7、運動学的手法）との組み合わせ」が最も影響が大きい結果となった。

水位下降側については、地震と海底地すべりの組み合わせでは「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアC、Kinematicモデルによる方法）との組み合わせ」が最も影響が大きい結果となったため、一体計算を行った。一方、地震と陸上地すべりの組み合わせではいずれのケースでも[]が[]であったため、一体計算は行わない。

これらの組み合わせについて、一体計算結果を第 6.2.29 表に示す。津波の組み合わせに関しては、この 6 ケースについて基準津波の選定に考慮する。

6.2.3.4 基準津波の選定

各波源及びそれらの組み合わせ（一体計算）による津波水位評価結果を第 6.2.30 表に示す。

この結果、水位上昇側で最も水位の影響が大きい「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB）の組み合わせ」及び「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアC）の組み合わせ」を基準津波 4 及び基準津波 5、水位下降側で最も[]の影響が大きい「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアC）の組み合わせ」を基準津波 6 として選定した。なお、水位上昇側では「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアC）の組み合わせ」について同じ波源の時間ずれであるケースが同等の結果となったが、[]の比較により、代表ケースを選定した。

6.2.4 基準津波の策定のまとめ

6.2.2 の 3 号炉取水口前及び 3 号炉放水口前に関する検討により基準

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

津波 1～3 を、6.2.3 の [] 及び [] に関する検討により基準津波 4～6 を、それぞれ策定した。

策定した基準津波 1～6 について、全ての評価点における水位または [] の評価結果を第 6.2.31 表及び第 6.2.32 表に示す。3号炉取水口前では、基準津波 5 及び基準津波 6 の水位変動量・ [] が、基準津波 1 及び基準津波 3 のそれらを上回らない。3号炉放水口前では、基準津波 4 の水位変動量が基準津波 2 の水位変動量を上回るが、基準津波 4 では短周期の水位変動によって最高水位が高くなっていることから、実質的には両者の水位は同程度と考えられる。また、 [] [] 及び [] では、基準津波 1～3 の水位変動量・ [] [] が、基準津波 4～6 のそれらを上回らない。したがって、基準津波 1～6 は、それぞれの評価点に対して影響が大きな波源として選定されていると考えられるため、これら 6 波源を美浜発電所 3号炉の基準津波とする。

また、基準津波 1～3 は [] 周辺の地形が詳細に反映されていない計算モデルによって選定されているが、 [] 周辺の地形を詳細に反映した計算モデルで評価した場合でも、評価結果に影響がないことを確認している。

なお、策定した基準津波は、福井県が想定した波源モデルに海底地すべりによる津波を組み合わせたものであり、福井県や他の行政機関の既往評価よりも厳しい想定となっている。

基準津波は時刻歴波形に対して施設からの反射波の影響が微小となるよう、発電所敷地南端から西方に約 2km 離れた海域で定義した。その位置を第 6.2.28 図に示す。また、各基準津波の基準津波定義位置における時刻歴波形を第 6.2.29 図に示す。

6.2.5 基準津波の超過確率の参照

日本原子力学会(2012)⁽⁴⁶⁾及び土木学会(2011)⁽⁴⁷⁾を参考に、地震に起因する津波を対象とした確率論的津波ハザード評価を行い、基準津波による津波水位の年超過確率を算出した。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

なお、海底地すべり及び陸上地すべりによる津波については、発生頻度を設定することが難しいため、評価に含めていない。

6.2.5.1 検討対象波源の設定

検討対象波源を以下に示す。

(1) 日本海東縁部の断層による津波

地震の発生履歴や地質学的知見、地震調査研究推進本部(2003)⁽⁴⁸⁾「日本海東縁部の地震活動の長期評価」等の知見をもとに活動域区分を設定する。

(2) 海域活断層による津波

発電所敷地前面海域及び敷地周辺海域において、後期更新世以降の活動を考慮する断層のうち、発電所に影響が大きいと考えられるものを検討対象断層とする。

(3) 領域震源（背景的地震）による津波

海域活断層として特定されていない震源により津波が生じる場合を想定し、領域震源（背景的地震）を考慮する。

領域震源の活動域の区分は、萩原(1991)⁽⁴⁹⁾及び垣見他(2003)⁽⁵⁰⁾による領域区分を用いる。

6.2.5.2 ロジックツリーの作成

ロジックツリーについては、波源ごとに、地震発生モデル、津波高推定モデル及び津波推定値のばらつきの分岐を考慮して設定した。設定したロジックツリーを第 6.2.30 図に示す。

6.2.5.3 津波ハザード評価結果

基準津波定義位置における平均ハザード曲線を第 6.2.31 図に示す。基準津波による水位上昇側の水位の年超過確率は 10^{-4} ～ 10^{-7} 程度、水位下降側の水位の年超過確率は 10^{-4} ～ 10^{-6} 程度である。また、10% ごとのフラクタイル曲線を第 6.2.32 図に示す。

6.3 津波に対する安全性

策定した 6 つの基準津波による各評価点での時刻歴波形を第 6.3.1 図～第 6.3.6 図に示す。また、基準津波による発電所周辺の最高及び最低水位分布図を第 6.3.7 図～第 6.3.12 図に示す。

津波による水位上昇に対して、重要な安全機能を有する施設を内包する建屋及び区画のうち、原子炉建屋、補助建屋、制御建屋、中間建屋並びに、重要な安全機能を有する屋外設備である海水ポンプを設置するエリアの周辺敷地高さは T.P.+3.5m であるが、津波による水位上昇に対して、敷地を囲むように T.P.+6.0m 及び T.P.+5.5m の防潮堤を設置し、屋外排水路には屋外排水路逆流防止設備を設置することから、地盤変動を考慮しても、敷地に津波が遡上することはない。さらに、海水ポンプエリア T.P.+3.0m に海水ポンプエリア浸水防止蓋を設置することから、地盤変動を考慮しても、津波が敷地に流入することはない。特定重大事故等対処施設である [] は [] の敷地上に設置する方針であり、地盤変動を考慮しても敷地に津波が遡上することはない。

また、津波による水位低下に対して、原子炉補機冷却系の海水ポンプの取水可能水位が約 T.P.-2.8m であることから、地盤変動を考慮しても、原子炉施設の安全性が津波によって影響を受けることはない。特定重大事故等対処施設である [] の [] は [] とする方針であるが、 [] とする方針であることから、地盤変動を考慮しても、津波によって影響を受けることはない。

津波による砂移動に関して藤井他(1998)⁽⁵¹⁾及び高橋他(1999)⁽⁵²⁾等^{(53)～(67)}を参考に実施した数値シミュレーションによれば、津波による砂移動に伴う砂の堆積量は、3号炉海水ポンプ下端から床面までの距離約 5.0m に対して最大 0.02m 程度であり、砂の堆積による通水への影響はなく、原子炉補機冷却系の取水に支障が生じないことを確認した。また、特定重大事故等対処施設である [] においては、 [] であり、 [] への影響

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

はなく、に支障が生じないことを確認した。

砂移動に関する数値計算条件を第 6.3.1 表に、敷地周辺における砂移動による地形変化量を第 6.3.13 図～第 6.3.21 図に示す。

6.4 参考文献

- (1) 羽鳥徳太郎(1984)：日本海の歴史津波,月刊海洋科学,Vol.16,No.9
- (2) 国立天文台(2018)：理科年表 平成 31 年,丸善
- (3) 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子(2013)：「日本被害地震総覧 599 - 2012」,東京大学出版会
- (4) 羽鳥徳太郎(2010)：歴史津波からみた若狭湾岸の津波の挙動,歴史地震,第 25 号,p.75-p.80
- (5) 渡辺偉夫(1998)：日本被害津波総覧〔第 2 版〕
- (6) 気象庁(2007)：平成 19 年 8 月 地震・火山月報（防災編）,第 1 号,p.41-p.42
- (7) 関西電力株式会社(2012)：平成 23 年東北地方太平洋沖地震の知見等を踏まえた原子力施設への地震動及び津波の影響に関する安全性評価のうち完新世に関する津波堆積物調査の結果について
- (8) 土木学会(2016)：原子力発電所の津波評価技術 2016
- (9) 後藤智明・小川由信(1982)：Leap-frog 法を用いた津波の数値計算法,東北大学土木工学科資料,1982
- (10) Mansinha,L.and D.E.Smylie(1971)：The displacement field of inclined faults, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol.61, No.5, p.1433-p.1440
- (11) 東北大学工学部津波防災実験所(1984)：昭和 58 年 5 月 26 日 日本海中部地震津波に関する論文及び調査報告,第 1 号,p.91-p.266
- (12) 後藤章夫・高橋浩晃・宇津木充・小野忍・西田泰典・大島弘光・笠原稔・竹中博士・斉田智治(1994)：北海道南西沖地震に伴う津波—小樽から礼文島まで—,月刊海洋,号外 No.7,p.153-p.158
- (13) 東北大学工学部災害制御研究センター(1994)：1993 年北海道南西沖地震津波の痕跡高調査資料,津波工学研究報告,11 号,第 2 編,p.1-p.120

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

- (14) 首藤伸夫・明田定満・都司嘉宣・松富英夫(1997) : 「1993 年北海道南西沖地震震害調査報告 4.津波」,1993 年北海道南西沖地震震害調査報告,土木学会,p.76-p.106
- (15) 阿部邦昭・泉宮尊司・砂子浩・石橋邦彦(1994) : 北海道南西沖地震津波の新潟県における浸水高の分布,東京大学地震研究所彙報,第 69 号,第 3 冊,p.159-p.175
- (16) 武村雅之(1998) : 「日本列島における地殻内地震動のスケーリング則—地震断層の影響および地震被害との関連—」,地震第 2 輯,第 51 巻,p.211-p.228
- (17) Kanamori, H. (1977) : The energy release in great earthquakes, J.Geophys. Res., Vol.82, No.20, p.2981-p.2987
- (18) 阿部勝征(1989) : 地震と津波のマグニチュードに基づく津波高の予測,東京大学地震研究所彙報,Vol.64,p.51-p.69
- (19) 福井県(2012) : 福井県における津波シミュレーション結果について 平成 24 年 9 月 3 日,福井県 危機対策・防災課
- (20) 秋田県(2012) : 秋田県地震被害想定調査業務委託「津波浸水シミュレーション」参考資料,平成 24 年 12 月 28 日
- (21) 国土交通省(2014) : 日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書,平成 26 年 9 月
- (22) 活断層研究会編(1991) : 新編日本の活断層 分布図と資料,東京大学出版会
- (23) 脇田浩二・岡村行信・栗田泰夫(1992) : 300 万分の 1 日本地質構造図,日本地質アトラス (第 2 版) ,地質調査所編,朝倉書店
- (24) 玉木賢策・本座栄一・西村清和・村上文敏(1981) : 100 万分の 1 海洋地質図「日本海中部海域広域海底地質図」,地質調査所
- (25) 防災科学技術研究所(2014) : 「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」成果の概要,ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究プロジェクト
- (26) 徳山英一・本座栄一・木村政昭・倉本真一・芦寿一郎・岡村行信・荒戸裕之・伊藤康人・徐垣・日野亮太・野原壯・阿部寛信・坂井眞一・向山建二郎(2001) : 日本周辺海域の中新世最末期以降の構造発達

史（200 万分の 1）及び同説明書,海洋調査技術学会海域地質構造マップワーキンググループ

- (27) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(1989) : 鳥取沖海底地質図（20 万分の 1）及び同説明書,海洋地質図,35 号,地質調査所
- (28) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(1993) : 経ヶ岬沖海底地質図（20 万分の 1）及び同説明書,海洋地質図,40 号,地質調査所
- (29) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(2000) : ゲンタツ瀬海底地質図（20 万分の 1）及び同説明書,海洋地質図,50 号,地質調査所
- (30) 岡村行信(2007) : 能登半島西方海底地質図（20 万分の 1）及び同説明書,海洋地質図,61 号,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (31) 池原研・片山肇・佐藤幹夫(1990) : 鳥取沖表層堆積図（20 万分の 1）及び同説明書,海洋地質図,36 号,地質調査所
- (32) 片山肇・佐藤幹夫・池原研(1993) : 経ヶ岬沖表層堆積図（20 万分の 1）及び同説明書,海洋地質図,38 号,地質調査所
- (33) 片山肇・佐藤幹夫・池原研(2000) : ゲンタツ瀬表層堆積図（20 万分の 1）及び同説明書,海洋地質図,53 号,地質調査所
- (34) 片山肇・池原研(2001) : 能登半島西方表層堆積図（20 万分の 1）及び同説明書,海洋地質図,57 号,地質調査所
- (35) 池原研・佐藤幹夫・山本博文(1990) : 高分解能音波探査記録からみた隠岐トラフの堆積作用,地質学雑誌,96 巻,p.37-p.49
- (36) 山本博文(1991) : 福井沖大陸斜面の海底地すべり,地質調査所月報,第 42 巻,第 5 号,p.221-p.232
- (37) Grilli, S.T., and P. Watts(2005) : Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. I : Modeling, Experimental Validation, and Sensitivity Analysis, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, p.283-p.297
- (38) Watts, P., S.T. Grilli, D.R. Tappin, and G.J. Fryer(2005) : Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. II: Predictive Equations and Case Studies, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, p.298-p.310

- (39) 佐竹健治・加藤幸弘(2002)：1741年寛保津波は渡島大島の山体崩壊によって生じた,月刊海洋/号外 No.28,p.150-p.160
- (40) 地すべり地形分布図データベース,防災科学研究所,
<http://lsweb1.ess.bosai.go.jp/>
- (41) Huber, A. and W.H. Hager(1997)：Forecasting impulse waves in reservoirs. Dix-neuvième Congrès des Grands Barrages C31:993-1005. Florence, Italy. Commission International des Grands Barrages, Paris
- (42) 高速道路調査会(1985)：地すべり地形の安定度評価に関する研究報告,p.36
- (43) Fritz, H. M., Mohammed, F. and J. Yoo(2009): Lituya Bay Landslide Impact Generated Mega-Tsunami 50th Anniversary, Pure and Applied Geophysics, Vol.166, p.153-p.175
- (44) 中野俊・西来邦章・宝田晋治・星住英夫・石塚吉浩・伊藤順一・川辺禎久・及川輝樹・古川竜太・下司信夫・石塚治・山元孝弘・岸本清行(2013)：日本の火山(第3版)概要及び付表,200万分の1地質編集図,no.11,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (45) 西来邦章・伊藤順一・上野龍之(2012)：第四紀火山岩体・貫入岩体データベース,地質調査総合センター速報,no.60,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (46) 日本原子力学会(2012)：日本原子力学会標準 原子力発電所の地震を起因とした確率論的安全評価実施基準：2011
- (47) 土木学会(2011)：確率論的津波ハザード解析の方法,津波評価部会,原子力土木委員会
- (48) 地震調査研究推進本部(2003)：日本海東縁部の地震活動の長期評価について,地震調査研究推進本部,地震調査委員会
- (49) 萩原尊禮編(1991)：日本列島の地震,鹿島出版会
- (50) 垣見俊弘・松田時彦・相田勇・衣笠善博(2003)：日本列島と周辺海域の地震地体構造区分,地震第2輯,第55巻,p.389-p.406
- (51) 藤井直樹・大森政則・高尾誠・金山進・大谷英夫(1998)：津波によ

- る海底地形変化に関する研究,海岸工学論文集,vol.45,p.376-p.380
- (52) 高橋智幸・首藤伸夫・今村文彦・浅井大輔(1999): 掃流砂層・浮遊砂層間の交換砂量を考慮した津波移動床モデルの開発,海岸工学論文集,vol.46,p.606-p.610
- (53) 小林昭男・織田幸伸・東江隆夫・高尾誠・藤井直樹(1996): 津波による砂移動に関する研究,海岸工学論文集,vol.43,p.691-p.695
- (54) 藤田尚毅・稲垣和男・藤井直樹・高尾誠・金戸俊道(2010): 津波による海底地形変化評価モデルの現地適用性に関する研究,海洋開発論文集,vol.26,p.213-p.218
- (55) 高橋智幸・黒川貴博・藤田将孝・島田広昭(2011): 津波による土砂移動の粒径依存性に関する水理実験,土木学会論文集 B2 (海岸工学),vol.67,p.231-p.235
- (56) 高橋智幸(2012): 津波による砂移動に関する数値シミュレーションの現状と課題,堆積学研究,第71巻,第2号,p.149-p.155
- (57) 玉田崇・田村保・高橋智幸・佐々木元(2009): 河川での津波防災検討における津波移動床モデルの適用性に関する研究,土木学会論文集 B2 (海岸工学),vol.B2-65,No.1,p.301-p.305
- (58) 近藤武司・森本徹・藤本典子・殿最浩司・志方建仁(2012): 港湾での津波による土砂移動計算の再現性評価,土木学会論文集 B2 (海岸工学),vol.68,No.2, I_396-I_400
- (59) 高橋智幸(1998): 津波による土砂移動に関する研究,東北大学博士論文
- (60) Sugawara, D. and T. Takahashi(2014-a): Numerical Simulation of Coastal Sediment Transport by the 2011 Tohoku-Oki Earthquake Tsunami, Tsunami Event and Lessons Learned Environmental and Societal Significance, Y.A.Kontar V. Santiago-Fandiño T.Takahashi Editors, p.99-p.112
- (61) 高橋智幸・今村文彦・首藤伸夫(1992): 土砂移動を伴う津波計算法の開発,海岸工学論文集,vol.39,p.231-p.235
- (62) 芦田和男, 道上正規(1972): 移動床流れの抵抗と掃流砂量に関する

基礎的研究,土木学会論文集,第 206 号,p.59－p.69

- (63) 今井健太郎・菅原大助・高橋智幸・岩間俊二・田中仁(2015) : 2011 年東北津波における北上川河口部の大規模洗掘・堆積に関する数値的検討,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.71,No.2, I _247－ I _252
- (64) Itakura, T. and Kishi T.(1980) : Open channel flow with suspended sediments., Journal of the Hydraulics Division, Vol.106,No.8,p.1325－p.1343
- (65) 森下祐・高橋智幸(2014) : 2011 年東北地方太平洋沖地震津波来襲時の気仙沼湾を対象とした津波移動床モデルの再現性向上,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.70,No.2, I _491－ I _495
- (66) Sugawara, D., T. Takahashi and F. Imamura(2014-b) : Sediment transport due to the 2011 Tohoku-oki tsunami at Sendai : Result from numerical modeling, Marine Geology 358, <http://dx.doi.org/10.1016/j.margeo.2014.05.005>, p.18－p.37
- (67) 山下啓・菅原大助・高橋智幸・今村文彦・齋藤友一・今任嘉幸・甲斐恭・上原均・加藤季広・中田一人・坂良太郎・西川朝雄(2015) : 岩手県陸前高田市における 2011 年東北地方太平洋沖地震津波による大規模土砂移動の再現計算,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.71,No.2, I _499－ I _504

添付書類八の一部補正

添付書類八を以下のとおり補正する。

頁	行	補正前	補正後
8-1-7	下6行	…に設置する。 ____	…に設置する。 <u>なお、基準地震動を一定程度超える地震動に対しての特定重大事故等対処施設の頑健性の確保の方針を踏まえ、</u> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
8-1-39	上13行～ 上14行	…間接支持構造物は、 <u>耐震構造であることから、特定重大事故等対処施設</u> …	…間接支持構造物は、特定重大事故等対処施設…
	下14行	<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
8-1-50	上2行	…設計とする。 ____	…設計とする。 <u>なお、基準地震動を一定程度超える地震動に対しての特定重大事故等対処施設の頑健性の確保の方針を踏まえ、</u> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
8-1-71	下8行～ 下7行	…に同じ。 <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	…に同じ。 <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

頁	行	補 正 前	補 正 後
8-1-75	上 2 行～ 上 3 行		
8-1-76	下 9 行～ 下 8 行 上 3 行		
8-1-78	下 5 行～ 下 4 行		

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

頁	行	補 正 前	補 正 後
8-1-173	下 9 行	<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <p>…地下に設置<u>されている</u>ため…</p>	<div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <p>…地下に設置<u>される</u>ため…</p>
8-1-198 と 8-1-199 の間		(記載変更)	別紙 8-1-1 に変更する。
8-1-206	下 7 行	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>
8-1-207	上 12 行～ 上 13 行	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>
	下 9 行～ 下 8 行	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>
8-1-209	下 1 行	<p>…設計とする。</p> <p>3. 重大事故等対処施設 (特定重大事故等対処施設及び蓄電池 (3 系統目) を除く。) について 基準津波に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。 <u>なお、造成する敷地を考慮した場合においても耐津波評価への影響はない。</u></p>	<p>…設計とする。</p> <p>3. 重大事故等対処施設 (特定重大事故等対処施設及び蓄電池 (3 系統目) を除く。) について 基準津波に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。</p>

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

第五条 津波による損傷の防止

設計基準対象施設は、その供用中に当該設計基準対象施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波（以下「基準津波」という。）に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

適合のための設計方針

基準津波は、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、波源海域から敷地周辺までの海底地形、地質構造、地震活動性等の地震学的見地から想定することが適切なものとして策定する。

入力津波は基準津波の波源から各施設・設備の設置位置において算定される時刻歴波形として設定する。

設計基準対象施設は、基準津波に対して安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。

頁	行	補 正 前	補 正 後
8-10-50	下 13 行		
8-10-51	上 9 行～ 上 10 行		
	下 11 行		

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。